

平成 30 年度

教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価に関する報告書

令和元年9月

加古川市教育委員会

目 次

1 はじめに

- (1) 「教育委員会の点検・評価」の目的 1
- (2) 点検・評価の実施方法について 2

2 教育委員会の活動状況

- (1) 教育委員会の構成員 3
- (2) 教育委員会会議の開催状況 3
- (3) 教育委員会会議の結果の公表状況 3
- (4) 教育委員の学校園訪問や学校園行事等への参加状況 3
- (5) 外部研修会等への参加、先進都市への視察研修の実施 4
- (6) 総合教育会議の実施 4

3 教育委員会事務局における実施事業の点検・評価

- (1) 教育アクションプラン 2018 管理表 5
- (2) 最重要取組事項に係る事務事業評価シート 24
- (3) 基本的方向の点検・評価 51
- <参考>重点目標評価、基本的方向評価の推移 57

4 学識経験者の意見

- 渡邊 隆信 氏（神戸大学 国際人間科学部 教授）による意見 58

1 はじめに

(1) 「教育委員会の点検・評価」の目的

本市の教育行政は、市長から独立した合議制の教育委員会が決定する「加古川市教育振興基本計画」に基づき、教育長及び事務局が広範かつ専門的な事務を執行することにより、推進しています。

効果的な教育行政の推進に資することや、住民への説明責任を果たすためには、「加古川市教育振興基本計画」に基づく様々な取組について、適切かつ効率的、効果的に執行されているかどうかを、教育委員会自らが事後に点検・評価する必要があります。

このようなことから、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」において、①毎年、②教育長及び事務局の事務執行を含む教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、③教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りつつ点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、市議会へ提出するとともに、公表しなければならないことが規定されています。

本報告書では、平成 30 年度の教育委員会の活動状況や、平成 30 年度に事務局が実施した様々な取組について点検・評価を実施し、その結果をまとめています。

【 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜すい） 】

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(2) 点検・評価の実施方法について

① 教育アクションプラン 2018 に掲げる取組に対する評価について

「教育アクションプラン 2018」に掲げる様々な取組について、関連事業等の成果を個別に点検し、A（大いに成果あり）、B（成果あり）、C（工夫改善が必要）、D（事業の休廃止も含め、再考の余地有り）の4段階で評価しました。

② 事務事業評価シートによる分析について

「教育アクションプラン 2018」の最重要取組事項に関連した事業について「加古川市教育委員会事務事業評価シート」を作成し、妥当性・有効性・効率性の視点から総合評価を行い、次年度に向けた方向性を「拡充」「維持」「縮小」「改善」「統合」「廃止」「休止」「完了」の8項目から選定しました。

③ 15の重点目標に対する評価の実施について

①や②の内容を踏まえ、「加古川市教育振興基本計画」に掲げる15の重点目標について、平成30年度におけるそれぞれの達成度を分析し、A（大いに成果あり）、B（成果あり）、C（工夫改善が必要）、D（関連事業の休廃止も含め、再考の余地有り）の4段階で評価しました。

④ 4つの基本的方向に対する評価の実施について

③の内容を踏まえ、「加古川市教育振興基本計画」に掲げる4つの基本的方向の達成状況について、A（期待を上回る）、B（期待どおり）、C（期待を下回る）の3段階で評価しました。

⑤ 学識経験者の知見の活用について

客観性の向上を図るため、教育委員会が行った点検・評価の内容について、学識経験者から意見を聴取しました。

渡邊 隆信 氏	神戸大学 国際人間科学部 教授
---------	-----------------

2 教育委員会の活動状況

(1) 教育委員会の構成員（平成30年度）

◎ 定 数：教育長及び委員4人

◎ 任 期：教育長は3年、委員は4年

役 職	氏 名	当初任命年月日	任期
教 育 長	たぶち ひろゆき 田 淵 博之	平成26年 4月 1日	自 平成28年11月 8日 至 平成31年 3月31日
委 員 〔 教育長職 務代理者 〕	よしだ じっせい 吉 田 実盛	平成19年10月 2日	自 平成27年10月 2日 至 令和元年10月 1日
委 員	はり じょうじ 播 稷 治	平成30年10月10日	自 平成30年10月10日 至 令和 3年10月 9日
委 員	さかもと ゆ み こ 坂 元 裕美子	平成26年10月 1日	自 平成28年10月 1日 至 令和 2年 9月30日
委 員	ひろおか とおる 廣 岡 徹	平成26年10月10日	自 平成30年10月10日 至 令和 4年10月 9日
前 委 員	もり たかし 森 隆志	平成22年10月10日	自 平成26年10月10日 至 平成30年10月 9日

※ 本市では平成28年11月8日から新教育長体制（委員長と教育長が統合）に移行しています。

(2) 教育委員会会議の開催状況

原則として毎月第1木曜日に「定例教育委員会」を開催し、必要に応じて「臨時教育委員会」を開催しています。

平成30年度は、定例教育委員会を12回、臨時教育委員会を3回開催しました。

(3) 教育委員会会議の結果の公表状況

教育委員会会議については、一部非公開となった内容を除き、加古川市ホームページにおいて会議の結果を公表し、教育委員会の透明性の確保に努めました。

(4) 教育委員の学校園訪問や学校園行事等への参加状況

学校園訪問及び学校園で実施される各種研究発表会等に参加し、学校園現場の実態の把握に努めるとともに、必要に応じて指導助言等を行いました。

（平成30年度は、学校園訪問に15回参加し、研究発表会に6回参加しました。）

(5) 外部研修会等への参加、先進都市への視察研修の実施

教育委員会連合会（全国・近畿地区・兵庫県・播磨東地区）の実施する各種の研修会等へ参加し、各種教育施策の動向や教育に関する諸問題の把握及び情報交換等を行うことにより、教育委員の資質の向上に努めました。

また、教育長については、上記に加え、都市教育長協議会の実施する各種の研修会等へ参加することにより、各市町の教育長との情報交換や懸案事項についての検証等を行いました。

視察研修は、教育に関して先進的な取組を行っている都市へ行政視察を行うことにより、本市の教育施策の向上に努めることを目的として実施しました。

平成30年度は、平成31年2月12日から13日に、東京都町田市への行政視察を実施しました。町田市教育委員会では、「ICTの活用」「協同的探究学習」に関しての視察研修を行い、市内小中学校では実際の授業を見学しました。

(6) 総合教育会議の実施

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、すべての地方公共団体に「総合教育会議」が設置されることになりました。

本市においても、教育委員会と市長が相互に連携を図りながら効果的に教育行政を推進し、教育の課題やあるべき姿を共有するための場として、加古川市総合教育会議が設置されました。

平成30年度においては、平成30年11月15日に開催され、「加古川市いじめ防止対策改善基本5か年計画に基づく命を大切にする教育の推進について」等、様々な教育施策に関する協議・調整が行われました。

3 教育委員会事務局における実施事業の点検・評価

(1) 教育アクションプラン2018管理表

以下の表は、次ページ以降に記載している重点目標評価や、個別評価の内容を集約したものです。

【評価基準】 A・・・大いに成果あり B・・・成果あり C・・・工夫改善が必要 D・・・事業の休廃止も含め、再考の余地有り	重点 目標 評価	個別評価				
		A の 数	B の 数	C の 数	D の 数	合 計
1 地域総がかりの教育						
① 学校園・家庭・地域の連携・協力を強化し、社会全体の教育力を向上させる	A	10	3	0	0	13
② 家族の絆を深め、家庭の教育力の向上を図る	B	2	10	0	0	12
2 「生きる力」の育成						
③ 幼児期における質の高い就学前教育を推進する	A	5	6	0	0	11
④ 「確かな学力」を培う	B	5	10	0	0	15
⑤ 「豊かな心」を育てる	A	11	11	0	0	22
⑥ 「健やかな体」を養う	B	3	8	0	0	11
⑦ 社会的・職業的自立に向け、必要な能力を育成するキャリア教育の推進を図る	B	0	5	0	0	5
⑧ 特別な支援や配慮を要する子どもへの支援の充実を図る	A	6	5	0	0	11
⑨ 心の通い合った生徒指導の充実を図る	B	3	6	1	0	10
3 信頼される教育の環境						
⑩ 教職員を支える学校園の組織力の充実を図る	B	1	6	1	0	8
⑪ 教職員の資質能力の向上を図る	B	2	3	0	0	5
⑫ 安全・安心で、質の高い教育を支える環境を整備する	B	3	11	1	0	15
⑬ 教育委員会の機能の充実を図る	B	1	2	0	0	3
4 学びが生かせるまちづくり						
⑭ 生涯学習の推進と学習成果を生かす地域をつくる	B	5	16	0	0	21
⑮ 地域と大学等の連携を通じた教育環境を整備する	B	0	3	0	0	3
合 計		57	105	3	0	165

※ 重点目標評価の内訳・・・A：4、B：11

1 地域総がかりの教育

① 学校園・家庭・地域の連携・協力を強化し、社会全体の教育力を向上させる

重点目標評価:A		個別評価					
具体的な方針	最重点取組事項	教育アクションプラン2018 記載内容	関連事業名・実施内容	評価指標(数値目標)	担当所属	重点目標評価:A	
◆「中学校区連携ユニット」2」を活用した学校園の活性化	◎	「生きる力」の基盤を形成する知・徳・体の各領域における校種間連携カリキュラムの作成を推進し、子どもたちの連続した学びの充実を図ります。	校種間連携カリキュラム作成ユニット(100%) ・地域と目ざす姿を共有したユニット(6ユニット)	学校教育課	A	全12ユニットにおいて校種間連携カリキュラムを作成することにも、地域と目ざす姿等の情報共有を行った。	
	◎	子どもたちの連続した学びや育ちを支える取組の充実を図るために、公民館や地域と協働した仕組みとして地域協働推進部会の充実を図り、「地域とともにある学校園づくり」を進めます。	公民館長、地域コーディネーター等参加のユニオン地域協働推進部会の開催	学校教育課	A	全ユニットで年2回実施し、3回以上実施したユニットもあった。地域と課題を共有し、課題解決に向け、協働した仕組みづくりができた。	
◆ ボランティア等の地域の教育資源を活用した学校園を支援する活動の推進		地域コーディネーター配置の拡充を図り、子どもや育ちをサポートする学校園ボランティアの積極的な活動を支援します。	地域コーディネーターの複数配置(8ユニット)	学校教育課	B	5ユニットにおいて地域コーディネーターを複数配置した。前年度から増加には至らなかったが、学校園支援ボランティアの参加者延べ人数は前年度比7,685人増加し、84,515人であった。	
		学校園と学校園支援ボランティアとの連携を強め、地域に開かれた学校園づくりを進めます。	「中学校区連携ユニット12」推進事業の推進	学校園支援ボランティア活動が効果的であったと回答した学校の割合は97.5%に増加し、ボランティアの参加者延べ人数も増加した。	学校教育課	A	学校園支援ボランティア活動が効果的であったと回答した学校の割合は97.5%に増加し、ボランティアの参加者延べ人数も増加した。
◆ 放課後等の子どもたちの体験・交流活動等の場づくり	◎	児童クラブについて、待機児童の解消、施設基準への適合及び高学年までの受け入れに向けた施設等の環境整備を順次進め、量の確保と質の向上に努めます。	児童クラブの設置・運営	待機児童の解消に向けた施設整備(2校区8クラブ) ・高学年の受け入れ(28校区) ・支援員等の質向上に向けた研修会の実施(年7回)	社会教育・スポーツ振興課	A	・2校区8クラブの施設整備を行ったことで、待機児童の解消、また、28校区全児童クラブでの高学年の受け入れを達成でき、計画的に量の確保ができた。 ・支援員等の質向上に向けた研修会を年7回実施し、質の向上を図った。
	◎	放課後子ども教室について、地域住民の参画を得るもと、学習活動及び多様な体験・交流活動等の場の提供に実施します。	加古川教育フォーラムの充実	フォーラム参加者アンケートによる満足度(3.2/4点法)	学校教育課	A	フォーラム参加者アンケートによる満足度が3.9(4点法)となり、先進的なモデルユニットの取組を発信した。
◆ 地域ぐるみで子どもたちを育む教育の推進		放課後子ども教室の長期休業において、「夏休み子ども教室」の実施や遊戯室・集客室を開放することで、子どもたちと遊びを通じた交流活動の場を提供します。	少年補導事業の推進	少年補導事業の推進	こども政策課	B	・夏休み子ども教室の開催(年3回) ・平成30年度の児童館の利用者数は6,563人であり、前年度と比べ1,302人減少した。今後、広報紙やイベント事業の充実により利用者数の回復を図る。
		青少年関係団体・機関と連携し、地域総がかりで子どもたちを育みます。	青少年健全育成事業の推進	青少年健全育成協議会の全市大会参加者アンケートによる満足度(3.2/4点法) ・12中学校区における総会・校区大会の開催(年間2回) ・少年団指導者協議会・青少年団体連絡協議会の魅力ある事業の開催(7事業)	青少年育成課	A	・街頭補導活動の実施(年間3,395回) ・注意、声かけの実施(年間7,464回)
		地域やPTAと連携し、長期休業日等における学習活動や体験活動を進めます。	ユニオン12	全ユニットで実施 ・参加者アンケートによる満足度(80%)	学校教育課	A	・全12ユニットにおいて実施 ・アンケートによる満足度(90%以上)
		公民館において、子どもたちが心豊かな人間性や協調性を養う地域環境を創出します。	公民館団体、高齢者大学、講座受講者等のボランティアによる子育て支援	公民館(12館)で実施 ・参加者アンケートによる満足度(70%)	社会教育・スポーツ振興課	A	・全12公民館において、子どもや青少年を対象に4講座を実施 ・参加者アンケートによる満足度(94.9%)

重点目標評価:B

② 家族の絆を深め、家庭の教育力の向上を図る

具体的な方針	取組事項	記載内容	関連事業名・実施内容	評価指標(数値目標)	担当所属	個別評価
◆ 家庭や地域への教育力の向上に向けた取組の推進	家庭教育大学の実施により、家庭の教育力の向上を図ります。	家庭教育大学の向上を図ります。	家庭教育大学の実施	全市研修会の参加者アンケートによる満足度(70%)	社会教育・スポーツ振興課	A 全市研修会の満足度は87.7%であり、家庭の教育力向上のきっかけづくりができた。
◆ 家庭や地域への教育力の向上に向けた取組の推進	図書館において、家庭教育の向上と読書環境の整備を図るため、児童書などに関する講演会や各種行事等を実施し、保護者等への啓発を行います。	図書館において、家庭教育の向上と読書環境の整備を図るため、児童書などに関する講演会や各種行事等への啓発を行います。	赤ちゃんと絵本を楽しむ体験の案内促進、子どもと保護者対象の定例行事、講演会、講座の実施 家庭での読書活動「家読(うちどく)」の推進	・はじめまして絵本事業(毎月3回、年2,000人) ・親子えほんの会の実施(毎月1回、年600人の参加) ・児童サービス関連の講演会の開催(年1回、60人の参加) ・親子行事の開催(年3回、100人の参加) ・保護者への「家読(うちどく)」啓発ちらしの配布(市内の保育園、幼稚園、公立小中学校の児童対象、約30,000枚)	中央図書館	B ・はじめまして絵本事業は年36回、1,882人を対象に行なった。受講者数の減少がみられた。 ・親子えほんの会は毎月1回、年657人の参加があった。 ・児童サービス関連の講演会(子ども読書講演会(成人対象))を年1回開催し、60人の参加があった。 ・親子行事の開催(年4回、208人の参加) ・保護者への「家読(うちどく)」啓発ちらしの配布(館内及び市内の保育園、幼稚園、公立小中学校の児童対象、約32,000枚)
◆ 親として成長する子供の推進	各町内会に社会教育推進員を配置し、地域の教育力の向上、地域の絆づくりの推進を図ります。	各町内会に社会教育推進員を配置し、地域の教育力の向上、地域の絆づくりの推進を図ります。	社会教育推進員の設置	・各町内会に設置(1名) ・推進員アンケートによる「地域の交流が深められた」と感じた方(75%)	社会教育・スポーツ振興課	B ・概ね各町内会規定人数の設置ができた。 ・推進員アンケートによる「地域の交流が深められた」と感じた方(75.8%)
◆ 親として成長する子供の推進	家庭教育や子育ての基本的な内容を記載したパンフレットを配布し、家庭教育の啓発を行います。	家庭教育や子育ての基本的な内容を記載したパンフレットを配布し、家庭教育の啓発を行います。	家庭教育啓発事業(パンフレットの配布)	家庭教育1・2・3を新小学1年生の保護者に配布(年1回)	社会教育・スポーツ振興課	B 新小学1年生の全保護者及び市内公共施設に配布した。(年1回)
◆ 親として成長する子供の推進	幼稚園及び認定こども園において、子育てに関する講座を開催し、子育てに悩む親の支援に努めます。	幼稚園及び認定こども園において、子育てに関する講座を開催し、子育てに悩む親の支援に努めます。	子育て講座の開催	市立幼稚園及び認定こども園で実施(全20園)	教育総務課 幼児保育課	B 「子育て講座」の実施(全20園)
◆ 親として成長する子供の推進	各種子育て講座、子育て相談を実施し、子育てに関する情報提供や不安の解消を図ります。	各種子育て講座、子育て相談を実施し、子育てに関する情報提供や不安の解消を図ります。	子育て講座の実施	子育て講座の実施数(年140回)	こども政策課	A 年間174回の子育て講座を開催しながら、様々な情報を提供し親子の交流の場となっている。
◆ 親として成長する子供の推進	子育てサークルを推奨して親同士の交流を図り、子育てに関する情報交換や仲間づくりの場を提供します。	子育てサークルを推奨して親同士の交流を図り、子育てに関する情報交換や仲間づくりの場を提供します。	子育てサークルの推奨	子育てサークルの数(30サークル)	こども政策課	B 30団体が子育てサークルに登録し、活動を行っている。子育てに関する情報交換、仲間づくりを行っている。
◆ 親として成長する子供の推進	わくわく子育てカレッジや子育て応援団Jrを開講し、イベントボランティアや託児体験を通して、次代の親となる高校生・大学生の成長を支援します。	わくわく子育てカレッジや子育て応援団Jrを開講し、イベントボランティアや託児体験を通して、次代の親となる高校生・大学生の成長を支援します。	わくわく子育てカレッジ、子育て応援団Jrの開講	・わくわく子育てカレッジの実施数(年7回) ・子育て応援団Jrの実施数(年10回)	こども政策課	B ・わくわく子育てカレッジの実施数(年6回) ・子育て応援団Jrはお楽しみ会の開催や、イベントのボランティア等の活動(年11回)
◆ 親として成長する子供の推進	「家庭学習の手引き(改訂版)や家庭向けリーフレット等を活用し、学習習慣の定着に向けた家庭への啓発活動の充実を図ります。	「家庭学習の手引き(改訂版)や家庭向けリーフレット等を活用し、学習習慣の定着に向けた家庭への啓発活動の充実を図ります。	「家庭学習の手引き(改訂版)やリーフレット等による保護者への啓発	・保護者への啓発を行っている学校(100%) ・学校の授業時間以外に、普段(月～金曜日)、1日当たりに「勉強を全くとしない」と回答した児童生徒の割合(年12回) ・要保護児童対策地域協議会の代表者会議を(年1回)、実務者会議を実施(年12回)	学校教育課	B ・保護者への啓発を行っている学校(100%) ・学校の授業時間以外に、普段(月～金曜日)、1日当たりに「勉強を全くとしない」と回答した児童生徒の割合(4.8%)
◆ 親として成長する子供の推進	虐待の未然防止、早期発見・早期対応に努め、支援が必要な家庭には様々な施策等を通して、各家庭に合った適切な支援を実施します。	虐待の未然防止、早期発見・早期対応に努め、支援が必要な家庭には様々な施策等を通して、各家庭に合った適切な支援を実施します。	加古川市要保護児童対策地域協議会の開催・実施	要保護児童対策地域協議会の代表者会議を(年1回)、実務者会議を実施(年12回)	社会教育課	B 代表者会議を年1回、実務者会議を年12回実施した。
◆ 親として成長する子供の推進	要保護児童対策地域協議会を中心に、要支援家庭への適切な支援を図るとともに、相談員のスキルアップ及び安定的な確保を行い、関係機関との連携、支援体制を強化し、継続した支援を実施します。	要保護児童対策地域協議会を中心に、要支援家庭への適切な支援を図るとともに、相談員のスキルアップ及び安定的な確保を行い、関係機関との連携、支援体制を強化し、継続した支援を実施します。	関係機関との連携強化及び支援体制の整備・充実	市内にある認可保育所等全園、市立幼稚園(2園)、市立幼稚園及び認定こども園全園(20園)、小中学校(41校)での情報交換会の実施	家庭支援課	B 市内にある認可保育所等全園、市立幼稚園(2園)、市立幼稚園及び認定こども園全園(20園)、小中学校(41校)での情報交換会を実施し、関係機関との連携及び支援体制を強化し、継続した支援を行った。
◆ 親として成長する子供の推進	教育相談とスクールソーシャルワーカーの充実を図ります。	教育相談とスクールソーシャルワーカーの充実を図ります。	スクールソーシャルワーカー活用事業	スクールソーシャルワーカーの配置(8中学校区)	青少年育成課	B 8中学校区にスクールソーシャルワーカーの配置を完了した。

2 「生きる力」の育成

③ 幼児期における質の高い就学前教育を推進する

重点目標評価:A		個別評価				
具体的な方針	最重要取組事項	記載内容	関連事業名・実施内容	評価指標(数値目標)	担当所属	評価
◆ 就学前教育の提供体制の整備		子ども・子育て支援新制度における教育の供給確保の一環として、市立幼稚園の2年保育の利用希望に応えるため、申込状況をふまえた定員の拡充を図ります。	加古川市立幼稚園での2年保育の拡充	申込状況をふまえてのクラス増設	教育総務課	B
		「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に沿って、教育・保育施設及び地域型保育事業を整備し、「量の見込み(二一ス量)」に対応した提供体制の確保に努めます。	既存の特定教育・保育施設の新設 ・地域型保育事業の新設 ・認可外保育施設の認可化	加古川市子ども・子育て支援事業計画において平成30年度末の目標としている提供体制(5,449人)の確保	平成30年度は72人の定員増を行い、5,441人の提供体制を確保した。	子ども政策課
◆ 就学前教育全体の質の向上		東神古幼稚園・保育園については、幼保連携型認定子ども園への移行準備を進めます。	処理漏れなく移行事務を進める	認定子ども園への移行	教育総務課 幼児保育課	B
		小学校教育との円滑な接続を図るため、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」(100の姿)を踏まえた教育・保育を実施します。	加古川市立幼稚園・子ども園における教育・保育の実施	市立幼稚園及び認定子ども園全園(20園)での教育課程への反映	教育総務課	A
◆ 認定子ども園、幼稚園及び保育所を活用した子育て支援の充実		教育目標の実現に向けて、計画的かつ組織的なカリキュラム・マネジメントを推進し、教育・保育の質の向上を図ります。	加古川市立幼稚園・子ども園でのカリキュラム・マネジメントの確立	市立幼稚園及び認定子ども園全園(20園)で実施	教育総務課	B
		感動体験を豊かにし、基本的な生活習慣、道徳性、思いやりの心、知的好奇心等を培います。	加古川市立幼稚園・子ども園教育研究会の実施	・総会・研究大会の開催(年間2回) ・園長研修・職員研修(年間10回)	教育総務課	A
		0～5歳の子どもを持つ保護者の教育力向上を図るため、ふれあい保育を実施します。	ふれあい保育「親子」応援事業の推進	・市立幼稚園及び認定子ども園でのふれあい保育の開催(年間10回程度) ・参加者アンケート実施における満足度(90%)	教育総務課 幼児保育課	A
		子育てについて、相談や助言体制の充実を図るため、全ての幼稚園等で、「すこやか子育て相談室」を開設します。	子育て支援事業の推進	・保育園開放や育児相談を行う「子育て支援事業」を市立保育園4園で実施(各園年6回) ・参加者アンケート実施における満足度(90%)	教育総務課 幼児保育課	A
		子育てについて、相談や助言体制の充実を図るため、全ての幼稚園等で、「すこやか子育て相談室」を開設します。	子育て支援事業の推進	子育ての幅みに答える「すこやか子育て相談」の全市立幼稚園及び認定子ども園での実施	教育総務課 幼児保育課	A
		就学前教育の理解を図るため、「全国国公立幼稚園・子ども園ウイーク」加古川を実施します。	「全国国公立幼稚園・子ども園ウイーク」を通じた市立幼稚園及び認定子ども園のPRの推進	造形展や子育て講演会、オープンスクール等の催しを実施(全園)	教育総務課 幼児保育課	B
		子育てサポートの一環として、幼稚園及び認定子ども園における「預かり保育」を実施します。	預かり保育の実施	対象者の確保が受入	教育総務課 幼児保育課	B

④「確かな学力」を培う

④「確かな学力」を培う		重点目標評価:B					
具体的な方針	取組事項	記載内容	関連事業名・実施内容	評価指標(数値目標)	担当所属	個別評価	
◆ 学習指導要領の趣旨に沿った取組の推進	◎	小中学校は、子どもたちの「主体的・対話的で深い学び」を大切に授業づくりを行うため、協同的探究学習を校内研究の中心に位置づけ授業改善に取り組みます。	教育アクションプラン2018 記載内容	関連事業名・実施内容 未来を拓く学び推進事業(協同的探究学習)	「習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫をした」と肯定的に回答した学校の割合(9.9%)	B	「習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫をした」と肯定的に回答した学校の割合は92%であったが、全ての学校で協同的探究学習による授業改善に取り組む、指導方法に大きな変化が図られた。
	◆ 学習指導要領の趣旨に沿った取組の推進	各教科・領域において、「ことばの力育成プログラム」に基づいた授業実践を行い、子どもたちが主体的に学習に取り組みなから、思考力・判断力・表現力を高めめます。		ことばの力総合推進事業	「ことばの力育成プログラム」に基づいた授業実践校(100%) 「今まで受けた授業で、自分の考えがうまく伝わるよう、話の組立てなどで工夫して発表していた」と肯定的に回答した児童生徒の割合前年度比増(+H29:54%)	B	・「ことばの力育成プログラム」に基づいた授業実践校(100%) ・「今まで受けた授業で、自分の考えを発表する機会を得、自分の考えがうまく伝わるよう、話の組立てなどで工夫して発表していた」と肯定的に回答した児童生徒の割合(54%)
◆ コミュニケーション能力育成を含めた学力向上に向けた取組の充実	◎	加古川市学習評価等検討委員会を設置し、学校における学習評価状況の検証を行うとともに、新学習指導要領に基づいた通知簿の観点例作成や学習評価の在り方に関する調査研究に取り組めます。		加古川市学習評価等検討委員会の設置	通知簿観点(試案)の作成準備 ・学習評価方法の検証開始	B	・中央教育審議会から、「児童生徒の学習評価の在り方について」示されたが、具体的な指針にならず、学習評価検討委員会が設置できなかった。 ・「通知簿の観点」について方向性は示すことができた。
	◆ コミュニケーション能力育成を含めた学力向上に向けた取組の充実	ALTを活用したパフォーマンス・テストを市内全小中学校で実施し、効果検証を基に授業改善を行いつつ、子どもたちの話す力(やりとり)の育成に努めます。また「ENJOYチャレンジ」等、土曜日や長期休業日を活用して、小学生が英語に親しむ機会を増やします。		英語活動支援事業	ALTと1対1での会話によるテストで基準を達成した児童・生徒の割合(75%)	A	ALTと1対1での会話によるテストで基準を達成した児童生徒の割合(小学校79.9%、中学校84.3%)
◆ 「全国学力・学習状況調査」結果の分析を活用した学力向上・指導改善の取組の推進	◎	授業の中で、CAN-DOリスト(中学校版)、ENJOYリスト(小学校版)やチェックシートを積極的に活用し、英語の基礎力向上を図ります。		CAN-DOリスト(中学校版)、ENJOYリスト(小学校版)チェックシートの活用	チェックシートにおける目標達成率(75%)	B	チェックシートにおける目標達成率(76.3%)
	◆ 「全国学力・学習状況調査」結果の分析を活用した学力向上・指導改善の取組の推進	グローバル化に対応した英語教育を推進するため、教職員の指導力向上を図る研修の充実を図ります。		研修の計画的な実施	全小中学校外国語活動担当者・中学校英語教員受講率(100%) ・受講者アンケート満足度前年度比増(+H29:98%)	B	・全小中学校外国語活動担当者・中学校英語教員受講率(100%) ・希望者35名 ・受講者アンケート満足度(92%)
◆ 「全国学力・学習状況調査」結果の分析を活用した学力向上・指導改善の取組の推進		ことばの力プロである「ことばの力」配達人を講師として小学校、養護学校に派遣します。		ことばの力総合推進事業	実施校アンケートにおける満足度(3.2(4点法))	B	実施校における満足度は(3.4(4点法))
	◆ 「全国学力・学習状況調査」結果の分析を活用した学力向上・指導改善の取組の推進	新学習システムの推進を図り、少人数指導による学力向上に努めます。		新学習システムの推進	兵庫型教科担任制を活用して、学力向上に効果があらと感した学校(3.4(4点法))	B	兵庫型教科担任制を活用して、学力向上に効果があると感じた学校(3.4(4点法))
◆ 「全国学力・学習状況調査」結果の分析を活用した学力向上・指導改善の取組の推進		小学校1~4年生では、35人学級を継続すること、きめ細やかな指導の充実を図ります。		結果分析及び改善策の提示	「きめ細やかな指導」に関する満足度(80%)	A	「きめ細やかな指導」に関する満足度(94%)
	◆ 「全国学力・学習状況調査」結果の分析を活用した学力向上・指導改善の取組の推進	全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、成果と課題を検証し、授業改善に活用します。			授業改善プラン策定率100% ・効果的に授業改善に活用した学校の割合前年度比増(+H29:91%)	A	・授業改善プラン策定率100% ・効果的に授業改善に活用した学校の割合は92.5%で、割合が増加し、成果と課題を検証し、授業改善に活用した。
◆ 「全国学力・学習状況調査」結果の分析を活用した学力向上・指導改善の取組の推進		全国学力・学習状況調査結果から、学習状況や学力と生活習慣の関係等を分析し、その内容を公表します。		全国学力・学習状況調査の活用	HPや学校だより等において公表している学校(100%) ・児童生徒に授業で説明した学校の割合前年度比増(+H29:60%)	B	・HPや学校だより等において公表している学校(100%) ・児童生徒に授業で説明した学校の割合(58%)

具体的な方針	最重要 取組事項	教育アクションプラン2018 記載内容	関連事業名・実施内容	評価指標(数値目標)	担当所属	個別評価
◆ 読書活動の推進		図書ボランティアとの連携を通して、子どもの読書環境の充実を図ります。	図書ボランティアの活用	・小学校におけるボランティア活用率(100%) ・ボランティア活動実績前年度比増(H29: 2,309回)	学校教育課	B ・小学校におけるボランティア活用率(100%) ・ボランティア活動実績(2,083回)
		学校用図書室管理システムを利用した、学校図書館の蔵書検索を推進します。	学校用図書室管理システムによる蔵書検索の推進	図書室管理の効率化に効果があると感じた 学校(90%)	教育研究所	A 図書室管理の効率化に効果があると感じた学校 (97.6%)
		図書館では、市内の公立学校園や市の関係部署と連携し、第2次「加古川市子どもの読書活動推進計画」に基づいた取組を推進します。	第2次「加古川市子どもの読書活動推進計画」に基づく平成30年度「実施計画」の策定・進捗管理	実施計画の取組事項の70%達成	中央図書館	B 実施計画の取組事項の82%達成 (A「できている」60%、B「概ねできている」が22%)

⑤ 「豊かな心」を育てる

重点目標評価:A

具体的な方針	取組事項	教育アクションプラン2018 記載内容	関連事業名・実施内容	評価指標(数値目標)	担当所属	個別評価
◆ 道徳教育の推進		<p>「特別の教科道徳」を要とした道徳教育を通して、教科書や副読本を活用し、児童生徒の道徳性を育む取組を推進します。</p> <p>道徳教育推進教師を中心に、機能的な校内組織・体制を整備し、道徳教育を推進します。</p> <p>学習指導要領の趣旨に基づき、「考え、議論する道徳」への転換に向け、指導の充実を図ります。</p>	<p>教科書や副読本の活用</p> <p>道徳教育校内体制作り</p> <p>全体計画、別業、年間指導計画の作成</p>	<p>兵庫版道徳教育副読本を活用した年間平均実施率(100%)</p> <p>推進会議の開催(年2回)</p> <p>・計画の作成・実施率(100%)</p> <p>・考え、議論する道徳の実現に向けた校内研修(80%)</p>	<p>学校教育課</p> <p>学校教育課</p> <p>学校教育課</p>	<p>B</p> <p>B</p> <p>B</p>
◎		<p>自他の命や人権を尊び自己肯定感を育む人権教育を推進します。</p>	<p>人権教育の充実</p>	<p>自分には良いところがあると感じている児童生徒の割合(75%)</p>	<p>学校教育課</p>	<p>A</p>
◆ 人権教育の推進		<p>校種間が連携し、感性に訴える人権教育の充実を図り、人権課題に積極的に取り組むようとする意欲や態度を培います。</p> <p>異なる文化や生活習慣に対する理解を深め、互いに尊重し認め合う共生の心を育みます。</p> <p>人権教育の全体計画・年間指導計画に基づき、人権教育の充実を図ります。</p> <p>全職員が参加する職場人権教育研修を、年間4回以上実施します。</p>	<p>人権教育研修会における小中による連携</p> <p>多文化共生に関する人権教育の充実</p> <p>全体計画・年間指導計画の見直し</p> <p>職場人権教育研修の実施</p>	<p>・校種間が連携した人権教育の実施(100%)</p> <p>・共通教材(課題)を決めて取り組んでいるユニット数前年度比増(H29:3ユニット)</p> <p>・外国人差別に関する人権教育の実施(100%)</p> <p>・総合的な学習の時間等において、異なる文化や生活習慣にふれる活動実施校前年度比増(H29:15校)</p> <p>・各校の現状と課題を踏まえた計画の見直し実施率(100%)</p> <p>・人権教育副読本の活用状況前年度比増(H29:85%)</p> <p>・年間4回以上の実施率(100%)</p> <p>・3つ以上の異なるテーマで実施するなど、実施方法に工夫が見られる学校数前年度比増(H29:30校)</p>	<p>学校教育課</p> <p>学校教育課</p> <p>学校教育課</p> <p>学校教育課</p>	<p>A</p> <p>B</p> <p>A</p> <p>A</p>
◆ 情報モラル教育の推進		<p>インターネットラブルやネット上の誹謗・中傷等によるいじめを防ぐために、正しいインターネットの利用に関する情報モラル教育を推進します。</p> <p>道徳の時間や総合的な学習の時間等に、正しい知識と利用マナーを身に付けることができるよう、情報モラル教育に取り組みます。</p> <p>自然に触れ合う体験型学習を通して、生命の大切さやつながりを実感させることで、自然に対する豊かな感性を育みます。</p>	<p>情報モラル教室、サイバー犯罪防犯教室の開催</p> <p>情報モラル教育の実施</p> <p>環境体験事業の充実</p> <p>エコ活動の充実、ESDの普及</p>	<p>・小学校開校前年度比5%増(H29:82%)</p> <p>・中学校開校前年度比5%増(H29:45%)</p> <p>・保護者向け開校前年度比45%</p> <p>・インターネットによる人権侵害に関する取組実施率(100%)</p> <p>・SNS利用に関するルールを決めている学校(18校)</p> <p>・系統的に事前・事後活動を実施した小学校(100%)</p> <p>・学校アンケートによるふるさとの自然の良さを実践している小学校前年度比(H29:3.6(4点法))</p>	<p>青少年育成課</p> <p>学校教育課</p> <p>学校教育課</p>	<p>A</p> <p>B</p> <p>B</p>
◆ 環境教育の推進		<p>ESD(持続可能な開発のための教育)の普及を図るため、「ユネスコスクール」等の先進事例の紹介や企業、NPO等の教育実践活動を活用し、ごみの分別や減量など環境問題への関心を高め、家庭や地域と連携した取組を推進します。</p>	<p>家庭や地域と連携したエコ活動実施率(80%)</p>	<p>・家庭や地域と連携したエコ活動実施率(82.5%)</p>	<p>学校教育課</p>	<p>B</p>

具体的な方針	最重要取組事項	教育アクションプラン2018 記載内容	関連事業名・実施内容	評価指標(数値目標)	担当所属	個別評価
◆ 伝統・文化等に関する教育の推進		中学校1年生と養護学校中学校部1年生を対象に、「わくわくクエスト」を実施します。	わくわくクエストへの参加	参加生徒アンケートにおける満足度(3.5(4点法))	学校教育課	A 参加生徒アンケートにおける満足度が3.7(4点法)と高まり、伝統・文化等に関する教育の推進に寄与した。
		地域行事への参加や、道徳の時間における地理教材、総合的な学習の時間における交流、調査活動等を通して、地域の伝統文化に触れる学習活動の充実を図ります。	地域の伝統文化に関する学習活動の充実	・地域の伝統・文化に関する学習活動の実施率100% ・地域の行事に参加している児童生徒の割合前年度並(H29:小学校73.1%、中学校43.8%)	学校教育課	B ・地域の伝統・文化に関する学習活動の実施率(100%) ・地域の行事に参加している児童生徒の割合(小学校74.1%、中学校45.6%)
◆ 体験活動の充実		表現や創造する喜びを味わわせるとともに、学校間の文化交流を図るため、小・中理科作品展・書写展・美術展・連合音楽会等を実施します。	小学校連合音楽会、小学校音楽器交歓演奏会、中学校連合音楽会の実施 小・中理科作品展、書写展、美術展の実施 外部機関による文化芸術体験活動の推進	参加対象アンケートにおける満足度(3.6(4点法)) 前年度並の入場者数(H29:10,186人) 実施校前年度並(H29:41校中31校)	学校教育課	B 3作品展(小・中美術展、書写展、理科作品展)合計の入場者数(9,887人) 文化芸術体験活動の実施校(41校中31校)
	◎	いじめなどの問題を未然に防止できるよう、仲間とのつながりを深め「心の絆宣言」に基づいた児童会・生徒会の主体的な取組の充実を図ります。	「心の絆プロジェクト」の推進	・仲間とのつながりを深める取組実施率(100%) ・アンケートによる効果があったと回答した学校(80%) ・小・中学校が連携した取組実施率(100%) ・アンケートによる効果があったと回答した学校(80%)	学校教育課	A ・仲間とのつながりを深める取組実施率(100%) ・仲間とのつながりを深める上でアンケートの効果があつたと回答した学校(92%)
◆ 福祉教育の推進		ユニネットを活用し、小・中学校が連携した取組などを通じて、心の絆を深めることができています。			学校教育課	A ・小・中学校が連携した取組実施率(100%) ・心の絆を深める上で効果があつた(アンケート)と回答した学校(92%)
		特別な活動、生活科、総合的な学習の時間等を活用し、児童生徒が互いに協力して企画・運営する活動を取り入れたり、地域と協働した体験活動を取り入れたりすることで、主体性と協働性を培う学習活動の充実を努めます。	兵庫型「体験教育」の充実	・児童生徒の主体性を高めたり、地域と協働したりする体験学習の実施率100% ・学校アンケートによる主体的に判断・行動し、よりよく問題を解決する力が高まったと感じた学校前年度並(H29:10校)	学校教育課	A ・児童生徒の主体性を高めたり、地域と協働したりする体験学習の実施率(100%) ・主体的に判断・行動し、よりよく問題を解決する力が高まったと感じた学校(17校)
◆ 防災教育の推進		総合的な学習の時間等を通して、ボランティア体験や交流活動等の体験活動を推進することで、子どもたちの豊かな感性や情操を育みます。	福祉体験活動の準備	体験活動実施率(90%)	学校教育課	A 福祉に関する体験活動の実施率(98%)
		「地域で育む福祉教育推進パワーアップ事業」実施校園をはじめ、全ての学校園で地域と連携した福祉教育を推進します。	福祉教育の充実	・地域と連携した福祉教育の実施率(100%) ・「地域で育む福祉教育推進パワーアップ事業」希望校園前年度比増(H29:10校園)	学校教育課	A ・地域と連携した福祉教育の実施率(100%) ・「地域で育む福祉教育推進パワーアップ事業」実施校(14校園)
◆ 防災教育の推進		防災教育副読本の活用や異なる校種間または地域との実証的な防災訓練を実施し、災害に対する正しい知識や態度の習得、日常の備えに対する意識の向上を図ることで、自らの生命を守るために必要な判断力や行動力を培います。	防災教育・道徳教育副読本の活用	・副読本を活用した防災教育実施率(100%) ・副読本を職員研修に活用した学校の割合前年度並(H29:67.5%)	学校教育課	B ・副読本を活用した防災教育実施率(100%) ・副読本を職員研修に活用した学校の割合(66%)
		阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承し、命の大切さや被災者の気持ちを感じられる命の教育に取り組みます。	体験活動を通じた防災教育の充実	・体験活動を通じた防災教育実施率(100%) ・校種間または地域との連携ができていて、感じている学校の割合前年度比増(H29:46.7%)	学校教育課	B ・体験活動を通じた防災教育実施率(100%) ・校種間または地域との連携ができていて、感じている学校の割合(41.4%)
			・17関連事業の実施 ・他の災害についての学習	・17関連事業実施率(100%) ・被災地に関連した取組実施校前年度並(H29:14校)	学校教育課	B 1. 17に関連事業実施率(100%) ・被災地に関連した取組実施校(14校)

⑥ 「健やかな体」を養う

⑥ 「健やかな体」を養う		重点目標評価:B					
具体的な方針	取組事項	教育アクションプラン2018 記載内容	関連事業名・実施内容	評価指標(数値目標)	担当所属	個別評価	
◆ 学校における体育及び運動部活動の推進	最重要取組事項	指導者の派遣を希望する中学校の部活動に対して、技術指導に優れた部活動外部技術指導者を派遣します。	中学校部活動外部技術指導者派遣	・効果があると感じた学校の割合(100%) ・希望する学校への派遣(80%)	学校教育課	A	・効果があると感じた学校の割合(100%) ・希望する学校へ部活動外部技術指導者の派遣(100%)を行い、効果も感じられた。
		子ども自らが成長を記録できる「かがわウェルネス手帳」を小学校5年生から中学校3年生で活用することで、運動習慣や食習慣等、自分の健康を意識して行動できる子どもの育成に努めます。	かがわウェルネス手帳の活用	「健康な生活を送るには、運動・睡眠・食事が大事件」と感じている児童生徒(97.2%)	学校教育課	B	B
◆ 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果の分析を活用した体力・運動能力の向上		「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の検証結果をふまえて、授業改善を図り、体力・運動能力の向上に努めます。	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の活用	結果をふまえた改善実施率は90%	学校教育課	B	結果をふまえた改善実施率は90%であったが、年間を通じた授業改善に取り組み、内容の充実が見られた。
		放課後子ども教室において、文化系クラブ以外にスポーツ系クラブも実施し、様々な体験活動の場を提供します。	放課後子ども教室事業(チャレンジクラブ)でのスポーツ体験活動の推進	スポーツ体験活動(18クラブ)を実施し、目標数値には到達しなかったが、スポーツ体験活動クラブを4クラブ増やし、登録人数も98人増加した。	社会教育・スポーツ振興課	B	B
◆ 遊びや運動を通じた子どもの居場所の創出		ダンスや折り紙などのお楽しみ会の実施や、遊戯室にて卓球や輪投げなどの遊具の貸出しを行うことにより、親子・友だち同士で身体を動かして楽しめる場を提供し、心身ともに健やかに成長できる居場所を創出します。	ダンスや折り紙などのお楽しみ会の実施 卓球やたけのこなどの遊具の貸出	・ダンス！ダンス！の実施数(年12回) ・楽しいおりがみの実施数(年12回) ・親子ふれあいの遊びの実施数(年6回)	こども政策課	B	・ダンス！ダンス！の実施数(年12回) ・楽しいおりがみの実施数(年12回) ・親子ふれあいの遊びの実施数(年6回)
		栄養教諭・食育担当教員等を中心として、年間計画に沿った食育の授業の充実を図るとともに、家庭や地域と連携した食育を推進します。	各校における家庭や地域と連携した取組の実施	家庭や地域と連携した取組実施率(80%)	学校教育課	A	A
◆ 食育の推進		農作物の栽培・収穫体験等を通して、地産地消の実践へつなぐ食育を推進します。	生活科や総合的な学習の時間における収穫体験の実施	・収穫体験実施小学校(100%) ・地域の食を通して郷土への興味を高める取組を実施した小学校の割合前年度比増(29:42%)	学校教育課	A	・収穫体験実施小学校(100%) ・地域の食を通して郷土への興味を高める取組を実施した小学校の割合(48.8%)
		基本的な生活習慣の確立を図るため、「早寝・早起き・バランスのよい朝ごはん」運動を推進します。	かがわウェルネス手帳の活用	毎日朝食を食べる児童生徒の割合(90%)	学校教育課	B	B
◆ 健康教育・安全教育の推進		交通安全教室の実施等を通じて、子どもたちの安全に対する意識の高揚を図り、自らを守らうとする力の育成に努めます。	交通安全教室の実施	交通安全教室実施率(80%)	学校教育課	B	交通安全教室の実施率(80%)
		児童生徒の健康課題対策の評価検証を行う学校保健委員会の開催や「学校支援専門医チーム」の派遣等を通じ積極的に健康教育に取り組みすることで、保健教育と保健管理の充実を図ります。	学校保健委員会の開催	学校保健委員会を全校1回開催	学校教育課	B	B
		薬物の危険性・有害性について正しい理解を促します。	薬物乱用防止教室の開催	・小学校開校率前年度比5%増(H29:57%) ・中学校開校率(100%)	青少年育成課	B	・小学校開校率前年度比4%増(61%) ・中学校開校率(100%)

⑦ 社会的・職業的自立に向け、必要な能力を育成するキャリア教育の推進を図る					重点目標評価：B	
具体的な方針	最重要取組事項	教育アクションプラン2018 記載内容	関連事業名・実施内容	評価指標(数値目標)	担当所属	個別評価
◆ キャリア教育の推進		中学校2年生と養護学校 中学校2年生を対象に、「トライやる・ウィーク」を実施し、多様な体験活動や地域を交える産業に目を向ける機会を設け、人や社会と自分との関わりを認識する機会づくりに努めます。	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業の充実	充実感を感じた生徒の割合(90%)	学校教育課	B
		特別活動を更としつつ、教育活動全般を通じ、子どもの発達段階に応じて、勤労や職業、将来の自分と社会との関わり方や生き方について考えさせるとともに、自己理解を深め、自立心を養うために、体系的なキャリア教育を推進します。	キャリア教育の推進	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(80%)	学校教育課	B
◆ 高等学校等と連携した適切な進路選択と継続した指導の推進		プロの職業人から直接学ぶ機会(講演や実体験)を通して、社会的自立に必要な態度、学ぶことや働くことの意味・役割等を理解する機会の推進に努めます。	オンラインブック・ハラルビンブック教育推進事業	充実感を感じた生徒の割合(90%)	学校教育課	B
		広域化された通学区域による高等学校進学に係る情報共有の機会を確保します。	進路担当者等における情報共有の機会の充実	担当者会等の開催(年3回)	学校教育課	B
		中学校から高等学校へ、特別な支援が必要な生徒についての情報を確実に引き継ぎます。	中学校と高等学校との引き継ぎの実施	中学校・高等学校連携シート等を活用した情報提供の引き継ぎ会を高校と行った回数(1回)	学校教育課	B

重点目標評価:A

⑧ 特別な支援や配慮を要する子どもへの支援の充実を図る

具体的な方針	取組事項	教育アクションプラン2018 記載内容	関連事業名・実施内容	評価指標(数値目標)	担当所属	個別評価
◆ インクルーシブ教育システムの構築を見据えた取組の推進	◎	「個別の教育支援計画」等の活用により、継続的な支援を充実させるとともに、福祉との緊密な連携を推進します。 通常の学級に在籍し、発達障がい等により個別の支援が必要な児童及びその児童が在籍する学級に対していくため、スクールアシスタントの指導力向上に努めます。 特別支援学級に在籍し、移動介助、身辺処理等に関する介助、学習時における介助等が必要な児童生徒に対応するため、小・中学校に補助指導員を必要に応じて配置します。	個別の教育支援計画等の作成の徹底 福祉との連携会議の開催推進 スクールアシスタントの研修の充実 補助指導員配置事業の充実	通常の在籍する特別な支援が必要な幼児児童生徒の個別の教育支援計画等の活用割合(60%) 研修内容の活用割合(90%) 補助指導員の配置により効果があったと回答した学校(100%)	学校教育課 学校教育課 学校教育課	B A B
◆ 特別な支援に関する更なる専門性の向上		インクルーシブ教育システム構築に向けて、子どもの障がいの状態や特性等を的確に把握し、個別の教育的ニーズに応える指導の充実を図るために、教職員の専門性の向上を図ります。 養護学校における医療的ケアを安全かつ定期的に行うための研修の充実を図ります。	特別支援教育に関する校内外研修の実施(年1回) 特別支援教育に関する校内外研修の受講者割合(100%) 医療的ケア(特定行為)を必要としている児童生徒に対する研修(100%) 医療的ケア(特定行為)を必要としている児童生徒に対する研修(100%) 養護学校における医療的ケアを安全かつ定期的に行うための研修の充実を図ります。	特別支援教育に関する校内外研修の実施(年1回) 特別支援教育に関する校内外研修の受講者割合(100%) 医療的ケア(特定行為)を必要としている児童生徒に対する研修(100%) 医療的ケア(特定行為)を必要としている児童生徒に対する研修(100%) 養護学校における医療的ケアを安全かつ定期的に行うための研修の充実を図ります。	学校教育課 学校教育課	B A
◆ 障がいのある子どもたちへの相談・支援体制の充実		特別支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制の充実を図り、子どものニーズに応じた支援を推進します。 ブロック別交流学習会での交流及び共同学習等を通して、子ども同士の相互理解を深め、豊かな人間性を育みます。 公民館等を拠点とする障がい児(者)家庭教育学級が円滑に実施できるよう、学級の運営等について助言を行います。 外国人児童生徒への支援をするため、子ども多文化共生サポーターや外国人児童生徒支援サポーター員を派遣します。	特別支援教育推進体制の充実 心身障がい児(者)連絡協議会、関係団体との連携推進 障がい児(者)家庭教育学級の推進	全ての学校園での校内外支援委員会の開催(年3回) 合同事業の開催(年4回) 参加者アンケート(ふれあいハッピーフェスティバル)満足度(80%) 参加者アンケートによる家庭教育事業及び交流啓発事業の満足度(90%)	学校教育課 学校教育課 社会教育・スポーツ振興課	A B A
◆ 外国人児童・生徒等及び帰国子女への教育支援		外国人児童生徒への支援をするため、子ども多文化共生サポーターや外国人児童生徒支援サポーター員を派遣します。	外国人児童生徒支援サポーターの派遣による家庭教育事業の充実 外国人児童生徒支援サポーターの派遣による家庭教育事業の充実	外国人児童生徒支援サポーターの派遣による家庭教育事業の充実(3.9(4点法)) 外国人児童生徒支援サポーターの派遣による家庭教育事業の充実(3.9(4点法))	学校教育課	A
◆ アレルギーマッチ等のある子どもたちへの支援の充実		「学校食物アレルギー等対応マニュアル」に基づいた支援を行います。	食物アレルギー等対応マニュアルの活用(学校給食におけるアレルギー対応除食品の提供)	アレルギー対応(乳・卵)が充実した学校(100%) アレルギー対応(乳・卵)が充実した学校(100%)	学務課	B

⑨ 心の通い合った生徒指導の充実を図る

重点目標評価:B

具体的な方針	取組事項	記載内容	関連事業名・実施内容	評価指標(数値目標)	担当所属	個別評価
◆ いじめ、不登校及び問題行動等に対する取組の推進	◎	小中学校で「学校生活に関するアンケート(アセス)」等を実施し、児童生徒への理解の深化に努め、いじめや不登校及び問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応を図ります。	関連事業名・実施内容	「学校生活に関するアンケート」実施(年2回) 「心の相談アンケート」実施(年2回)	青少年育成課	A
		いじめや不登校及び問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応を図るため教職員研修を実施し、子どもへの適切な指導・支援に努めます。	学校生活適応推進事業の推進	学校生活適応に関する教職員研修会の実施(年8回)	青少年育成課	B
		「いのちと心サポート相談員」を配置し、学校不適応を起した子どもへの支援や問題解消に向けての教職員への助言等を迅速に行います。		いのちと心サポート相談員による教育相談(年200件)	青少年育成課	A
		自殺予防のためのハンドブックや啓発チラシの活用及び研修を通して教職員の資質向上と子どもへの心の安定を図り、家庭と連携しながら子どもの自殺予防に取り組みます。	自殺予防教育の推進	子ども向けハンドブックの配付(小4～中3) 保護者向け自殺予防啓発チラシの配付 自殺予防教育等に関する研修(年3回)	青少年育成課	C
		メンタルサポーターを全中学校に配置し、学校生活に不適応を起している子どもへの寄り添い、解決に向けた支援を行います。	メンタルサポート事業の推進	メンタルサポーター研修会及び情報交換会の開催(年6回)	青少年育成課	B
		不登校児童生徒の支援について、ユニットで連携しながら協働することを通して不適応状態にある子どもの中・中連続した指導・支援に努めます。	不登校児童生徒適応指導事業の充実	不登校対策推進委員会の開催(年5回)	青少年育成課	B
		教育相談センター・少年愛護センターでの教育相談を充実させるとともに、学校における研修やアウトリーチ型心理相談を実施し、問題解決に向けて迅速な対応が図れるよう支援します。	家庭教育相談支援事業の充実	相談及び支援件数(4,500件)	青少年育成課	B
		適応指導教室「わかば教室」、小集団体験活動「アタック・ゴー」、体験活動「ピア・スペース」を通して、子どもの学校生活への復帰と社会的自立に向けた支援を行います。	適応指導教室「わかば教室」の充実 小集団体験活動「アタック・ゴー」の充実 体験活動「ピア・スペース」の充実	個別支援計画の目標達成率(80%) 「アタック・ゴー」「ピア・スペース」に参加した児童生徒の自己評価が4点以上(5点法)の割合(80%)	青少年育成課	A
		自立支援教室「ふれ愛教室」を継続して実施し、学校復帰や立ち直りに向けた支援を行います。	自立支援教室「ふれ愛教室」の充実	個別支援計画の目標達成率(80%)	青少年育成課	B
		学校園・家庭・地域及び関係機関との連携・協力を生かし、少年非行の未然防止、早期発見・早期対応に努めます。	生徒非行防止対策事業の推進	関係機関が参加する1市2町中学校生徒指導担当者会の開催実績(月1回)	青少年育成課	B

3 信頼される教育の環境

⑩ 教職員を支える学校の組織力の充実を図る

重点目標評価:B		個別評価				
具体的な方針	最重視取組事項	教育アクションプラン2018 記載内容	関連事業名・実施内容	評価指標(数値目標)	担当所属	結果
◆ 学校評価等を活用したより効果的な学校の運営	◆ 学校組織の運営体制の強化	学校評議員による学校評価を活用するとともに、結果を積極的に公表することで、更なる充実に向けて、学校運営の改善を図ります。	学校評価の充実	学校評価のHPによる公表率(80%)	学校教育課	C
		校務処理の効率化を図ります。	学校運営に依る校長及び教頭と教育委員会との直接対話の機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・定例校長会(年12回) ・定例教頭会(年10回) ・目標管理面談(年3回) 	学校教育課	B
◆ 子どもと向き合う時間の確保		校務用コンピュータの適切な配備と統合型校務支援システムの活用により、校務処理の効率化を図ります。	統合型校務支援システムを活用する	<ul style="list-style-type: none"> ・活用した学校の割合(100%) ・校務処理の効率化が図られたと感じた学校(90%) 	教育研究所	B
		退職教員や地域人材を、部活動外部技術指導者等として積極的に活用します。	部活動外部技術指導者の活用	活用した学校の満足度(90%)	学校教育課	A
◆ 教職員のメンタルヘルスの充実		児童生徒と向き合う時間の確保と、ワークライフ・バランスの実現に向けて教職員の勤務時間適正化推進プラン」に示された具体的方策に取り組んでいきます。	「定時退勤日」「ノー部活デー」「ノー会議デー」の完全実施と先達事例集(GPH50)の積極的な活用	<ul style="list-style-type: none"> ・実施率(100%) ・教職員定時退勤日(ノー残業デー)等の実施状況調査 	学校教育課	B
		安全で衛生的な職場環境づくりを推進するため、産業医による職場巡視を実施します。	産業医による職場巡視の実施	職場巡視の実施(年8校)	学校教育課	B
		教職員の安全及び健康の保持増進のため、学校安全衛生委員会の充実を図ります。	職員数50名以上の職場は年3回、50人未満の職場は年1回の学校安全衛生委員会の実施	実施率(100%)	学校教育課	B
		全ての教職員が心身ともに健康で働けるようにメンタルヘルスの保持増進に努めます。	全教職員対象のストレスチェックテストの実施	医師による面接指導(希望者)の実施率100%	学校教育課	B

① 教職員の資質能力の向上を図る					重点目標評価:B	
具体的な方針	最重要取組事項	教育アクションプラン2018 記載内容	関連事業名・実施内容	評価指標(数値目標)	担当所属	個別評価
◆ 経験年数や役割に応じた資質能力向上研修等の推進		授業方法について専門性をもった大学教授との実践共同研究を実施し、授業力の向上を支援します。	大学教授との実践共同研究の推進(授業実践力向上研修)	実施回数(年6回)	教育研究所	A
		指導主事による学校園への計画訪問、学校園からの要請訪問を通して、教員の保育・授業等の指導力向上を支援します。	要請訪問の充実	要請訪問(年100回)	学校教育課	A
◆ 経験年数や役割に応じた資質能力向上研修等の推進		指導主事による学校園への計画訪問、学校園からの要請訪問を通して、教員の保育・授業等の指導力向上を支援します。	初任者研修の充実	実施回数(年3回)	教育研究所	B
		経験年数や役割に応じた研修を系統化し、効果的な研修を実施します。	管理職研修講座(校長・教頭研修)の充実	実施回数(年4回)	教育研究所	
◆ 教員免許状更新講習を通じた資質能力の向上		経験年数や役割に応じた研修を系統化し、効果的な研修を実施します。	加古川市教職員研修会(全教職員対象)の充実	参加者アンケートによる、研修内容満足度(85%)	教育研究所	
◆ 教員免許状更新講習を通じた資質能力の向上		経験年数や役割に応じた研修を系統化し、効果的な研修を実施します。	各種研修講座の充実	参加者アンケートによる、研修内容満足度(95%) *実施回数(年25回)	教育研究所	
◆ 教員免許状更新講習を通じた資質能力の向上		経験年数や役割に応じた研修を系統化し、効果的な研修を実施します。	対象者に対する講習の受講確認と申請手続きの実施	対象者に対する実施率(100%)	学校教育課	B
◆ 指導力の向上を要する教員へのフォローアップの充実		指導力向上を要する教員の早期発見、早期対応を行うため県教育委員会の教職員支援担当相談員等とも連携したフォローアップ体制を整えます。	指導力向上を要する教員のフォローアップの充実	学校長の要請に対する実施率(100%)	学校教育課	B

⑫ 安全・安心で、質の高い教育を支える環境を整備する

重点目標評価:B		個別評価					
具体的な方針	取組事項	記載内容	関連事業名・実施内容	評価指標(数値目標)	担当所属	達成度	備考
◆ 教育施設の老朽化対策等の環境整備	◎	学校施設等の現状把握と課題の整理を行い、「学校施設施設長寿命化計画」を策定します。	学校施設施設長寿命化計画策定事業	劣化状況調査の実施率(70%)	教育総務課	A	当初、劣化状況調査を令和元年度中に完了する予定であったが、長寿命化計画の早期策定に向け劣化状況調査を前倒しし、平成30年度中に完了することができた。(100%)
		学校施設施設の老朽化対策を行います。	トイレや外装を中心とした改修工事の実施	・外壁改修(小学校2棟、中学校3棟)、外壁設計(小学校4棟、中学校2棟) ・トイレ改修(小学校1棟、中学校1棟)	教育総務課	B	数値目標としていた外壁改修、外壁設計、トイレ改修については全て実施できた。
	◎	中学校給食については、両中学校で給食を実施します。また、他の中学校の給食実施に向け、(仮称)日岡山学校給食センター及び(仮称)神野台学校給食センターの整備等に取り組みます。	中学校給食準備事業	・学校給食センターの整備及び運営者の選定(1ヶ所) ・受託校の配膳室等の整備(3校)、設計(3校)	学務課	A	・(仮称)日岡山学校給食センターの整備及び運営事業者を決定し、実施設計に着手した。 ・受託校の配膳室等の整備(3校)と設計(3校)を着実に進め、前倒しで4校の設計業者を決定した。
		学校図書の蔵書数の充実を図ります。	学校図書館の充実	学校図書館図書標準に基づき整備率前年度比増(H29:小学校86.4%、中学校76.9%)	教育総務課	B	学校図書館図書標準に基づき整備率は、小学校92.0%(5.6%増)、中学校79.6%(2.7%増)、特別支援学校53.0%(0.9%増)であった。
		学校図書の教材・教具の充実を図ります。	理科教育設備の充実	整備済額前年度比増(H29:1.4%増)	教育総務課	B	整備済額前年度比増(H30:2.5%増)
		統合型校務支援システムシステムの整備の推進と情報セキュリティの強化を図ります。	セキュリティ点検の実施	・実施率および是正率(100%) ・学校の自己点検実施率(90%)	教育研究所	C	・実施率および是正率(100%) ・学校の自己点検実施率51.2%であり、導入初年度であるため、実施率が低かった。
		ICT環境の整備・充実を図るとともに保守業務の円滑化を図ります。	学校園コンピュータ保守委託事業の充実	保守委託業者との情報交換を実施(月1回)	教育研究所	B	保守委託業者との情報交換を実施(月1回)
		学校園の情報提供を促進するため、ホームページの活性化を図ります。	学校園ホームページの活用推進	・ICT担当者の実施(年2回) ・学校園HP研修会の実施	教育研究所	B	・ICT担当者の実施(年2回) ・学校園HP研修会の実施(年1回)
		ICTの特長を生かした教育の質の向上を図ります。	ICT機器の活用の実施	ICT機器の活用についての研修会の実施(年2回)	教育研究所	B	ICT機器の活用についての研修会の実施(年3回)
		校務用コンピュータの計画的な更新など、機器の充実を図ります。	ICT環境の整備・充実	校務用コンピュータ整備率100%維持	教育総務課	B	校務用コンピュータ整備率(100%維持) 校務用コンピュータ200台の入れ替えを実施した。引き続き、計画的に導入・入れ替えを進める。
◆ 教育に関する研究成果等の蓄積・活用		本市及び他市の研究冊子等を整理・保管し、それらを活用できるよう、学校園に情報提供を行います。	研究紀要の発行、市内学校及び他市研究冊子等の整理・保管	研究員発表会を開催し、全参加者、市内全学校園関係機関、次年度の全研究員に研究紀要を配付	教育研究所	B	研究員発表会を開催し、135名が参加した。研究紀要を参加者全員と市内全学校園関係機関に配付した。また、市内学校及び他市町の研究冊子を集集・整理し活用できた。
		子どもたちが安全に登下校できるよう、地域のボランティア等による安全立ち番など、地域ぐるみで子どもの安全を見守る環境の整備を支援します。	学校園支援ボランティア等による登下校中の安全見守り活動	・ボランティア等による安全見守り活動実施率(100%) ・安全見守りボランティア登録者数前年度比増(H29:713名)	学校教育課	A	・ボランティアやPTA活動等による安全見守り活動実施率(100%) ・安全見守りボランティア登録者数(前年度比1.46倍(1,041名))
◆ 地域ボランティア等との連携やICTの活用による学校園内外の安全確保		通学路の危険箇所について、道路管理者等関係機関と連携し、安全対策を推進するとともに、登下校時の安全確保に努めます。	通学路交通安全プログラムの実施及び交通安全指導員の配置	・通学路の危険箇所の調査及び合同点検の実施(6校) ・交通安全指導員配置時の交通安全事故件数(0件)	学務課	B	・通学路の危険箇所の調査及び合同点検を実施した。1校は合同点検の対象箇所がなし。 ・通学路の危険箇所にて交通安全指導員を配置し、児童の登下校時の安全確保に努め、交通安全指導員配置時の交通安全事故件数は0件であった。
		「子どもを守る110番の家」の加入を促進し、地域ぐるみで子どもを守り育てるといふ意識の高揚に努めます。	「子どもを守る110番の家」の設置	前年度と同程度の「子どもを守る110番の家」新規加入数(前年度52件)	青少年育成課	B	「子どもを守る110番の家」新規加入数(54件)
	「不審者情報マップ」や「子ども安全ネットかがわ」をより効果的に活用するため、各サービスについて周知を図ります。	校園長会を通じた地域の方や保護者への周知	不審者情報マップのHPアクセス数及び子ども安全ネットかがわの登録者数の前年度比増(H29アクセス数4,534、H29登録者数:3,340)	教育総務課	B	不審者情報マップのHPアクセス数(5,309)及び子ども安全ネットかがわの登録者数(3,588)	

⑬ 教育委員会の機能の充実を図る					重点目標評価：B	
具体的な方針	最重要取組事項	教育アクションプラン2018 記載内容	関連事業名・実施内容	評価指標(数値目標)	担当所属	個別評価
◆ 教育委員会の活性化		教育委員が、教育現場の状況や地域・保護者のニーズをより把握できるように、授業参観や施設の視察等を含めた学校園訪問を実施します。	教育委員による学校園訪問	学校園訪問の実施回数(延べ15回)	学校教育課	B 学校園訪問の実施回数(教育委員4名が延べ17回)
◆ 教育委員会制度改革への対応		市民への説明責任を果たすため、教育委員会の会議録を迅速にホームページへ公開します。	教育委員会会議録の公開	会議録承認後1週間以内の公開の徹底	教育総務課	A 会議録承認後、原則翌日までにホームページに公開した。
◆ 教育委員会の点検及び評価の実施		教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、第2期「かがわ教育ビジョン」の15の重点目標に即した点検・評価を行い、その報告書を公表します。	市民にとってわかりやすい「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告書」の作成	公表ページのアクセス数前年度比増(1/29ア クセス数:389)	教育総務課	B 公表ページのアクセス数(431)

4 学びが生かせるまちづくり

⑭ 生涯学習の推進と学習成果を生かす地域をつくる

重点目標評価:B		個別評価					
具体的な方針	最重点取組事項	教育アクションプラン2018 記載内容	関連事業名・実施内容	評価指標(数値目標)	担当所属	達成度	取組内容
◆ 図書館等を活用した住民の学習活動の推進		図書館において、住民の自己学習の支援と読書活動の機会を提供するため、講演会や講座を実施します。	読書講演会、読書講座の開催 時節に応じた特集本の展示	・一般市民向き読書講演会(年1回、50人の参加) ・読書講座の実施(年2回、各回30人の参加) ・特集コーナーの定期的展示替(毎月1回)	中央図書館	B	・一般市民向き読書講演会(年1回、47人の参加)、読書講座の実施(年2回、各回平均47人の参加) ・特集コーナーの定期的展示替の実施(毎月2回以上)
		図書館では、高齢者や来館が困難な障がい者等に対するサービスを充実させるなど、利用環境の向上を図ります。	大活字本の充実 視覚障がい者等に対するサービスの充実	・大活字本の受入(年100冊) ・サビ工図書館への加入継続	中央図書館	B	・大活字本の受入(年114冊) ・サビ工図書館への加入継続を行った。
◆ 公民館等を活用した地域の拠点づくりの推進		図書館では、電子図書を含め、計画的かつ多角的に資料収集と提供に努め、利用の促進を図ります。	電子図書を含めた資料の収集及び提供(閲覧・貸出)の強化	・新刊受入冊数を開架図書数の7%、年間貸出冊数を中央・加古川12館で80万冊 ・電子書籍の継続的な収集(年間200点)	中央図書館	A	・新刊受入冊数(中央図書館が開架図書数の7%、加古川図書館で5%)、年間貸出冊数(2館で807,191冊) ・電子書籍の収集(年間409点)
		少年自然の家では、より多くの子どもたちや親子が自然と触れ合えるよう、野外活動や天体観測などの自然体験プログラムの充実を図ります。	自然体験活動指導事業の充実	親子を対象とした出張天体観測等を学校園等で実施(年8か所、PTA役員等の満足度90%)	少年自然の家	B	夏休み期間中に希望される団体が多く、少年自然の家の主権事業等と重なり、希望に添えない団体があつたため年5か所での実施となった。しかし、実施した団体からは、95%の満足度が得られた。
◆ 人権教育等の社会的課題に対応した学習機会の充実		公民館が、地域づくりの拠点として機能するように、地域住民の自主的な活動への支援を積極的に行います。	地域人材育成事業の推進(地域活動を推進するリーダーや各種地域ボランティアの養成事業の推進)	事業に参画するボランティア(120人)	社会教育・スポーツ振興課	A	事業に参画するボランティア数(179人)
		公民館が実施する講座の修了者に、ボランティアとして地域活動や学校支援活動への参加を呼びかけるなど、市民との協働により地域活性化を図るとともに、学びと実践の一体化を推進します。	公民館を場とした子育て支援事業の推進	事業に参画するボランティア人数延べ(120人)	社会教育・スポーツ振興課	B	事業に参画するボランティア人数延べ(144人、全公民館で事業)
	公民館において、人権尊重の意識を高める研修や学習を実施します。	公民館において、人権尊重の意識を高める研修や学習を実施します。	地域人材育成事業の推進(公民館登録団体等利用者)を対象とした人権教育の推進)	・実施(全12公民館) ・参加者アンケートによる満足度(70%)	社会教育・スポーツ振興課	B	・実施(全12公民館) ・参加者アンケートによる満足度(71%)
	日常生活の中でお互いの人権を尊重し、共に生きる社会の実現を目指し、町内懇談会等の人権学習・交流活動を推進します。	町内懇談会等の人権学習・交流活動を推進します。	各校区同協主催の研修等の充実	・町懇実施率(100%) ・22校区同協主催の研修会の開催(年1回)	人権文化センター	B	・町懇実施率(100%) ・22校区同協主催の研修会の開催(年1回)により、人権学習、交流活動が推進された。
	「人権を大切に」する市民運動推進強調月間(8月)や「人権週間」(12月)に、講演会や研修会等を実施するとともに、小・中学生の作品を活用した人権啓発活動を行います。	「人権を大切に」する市民運動推進強調月間(8月)や「人権週間」(12月)に、講演会や研修会等を実施するとともに、小・中学生の作品を活用した人権啓発活動を行います。	人権啓発作品募集の充実	全小中養護学校参加率(98%)	人権文化センター	B	全小中養護学校参加率(98%)
	人権意識の向上を目指し、講演会を実施します。	人権意識の向上を目指し、講演会を実施します。	人権フォーラムの開催	参加者アンケートによる満足度(90%)	人権文化センター	B	参加者アンケートの満足度(87%)
	人権を大切に「したまちづくり」を推進するため、加古川市人権・同和教育協議会等の関係団体との連携を推進します。	人権を大切に「したまちづくり」を推進するため、加古川市人権・同和教育協議会等の関係団体との連携を推進します。	市人権・同和教育協議会等の関係団体との連携	・市人権・同和教育協議会等の主催・関連事業への参加 ・三役会・常任理事会への出席率(100%) ・全小中養護学校の総会への出席率前年比増(H29:7.5%)	人権文化センター	B	・市人権・同和教育協議会等主催・関連事業へ全学校の参加に加え、各事業へ多数の参加者があった。 ・三役会・常任理事会の出席率(100%) ・全小中養護学校の総会への出席率(81.9%)
	「算数加古川市男女共同参画行動計画」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた学習内容の充実を図ります。	「算数加古川市男女共同参画行動計画」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた学習内容の充実を図ります。	男女共同参画セミナー等の内容の充実	・男女共同参画セミナーの開催(毎月1回) ・参加者アンケートによる満足度(85%)	男女共同参画センター	B	・男女共同参画セミナーの開催(毎月1回以上、合計20回) ・参加者アンケートによる満足度(92.7%)

具体的な方針	最重要取組事項	教育アクションプラン2018 記載内容	関連事業名・実施内容	評価指標(数値目標)	担当所属	個別評価	
◆ 地域における身近なスポーツ環境の整備	◎	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした、「する」「み」「ささえる」スポーツに関する取組を実施します。	・オリンピックやパラリンピアン等による講演会やスポーツ教室など機運醸成事業の実施 ・スポーツボランティアの募集及び養成	・機運醸成事業の参加者アンケートによる満足度(70%) ・スポーツサポーター養成講座の実施(年3回)	社会教育・スポーツ振興課	B	・機運醸成事業の参加者アンケートによる満足度(76.5%) ・スポーツサポーター養成講座を年3回実施し、28名が加古川市スポーツサポーターバンクに登録となった。
		加古川市スポーツネットワーク委員会が主催する加古川市市民スポーツカーニバル等を通じて、市民のスポーツ実施率の向上を目指します。	加古川市スポーツネットワーク委員会の活動支援	加古川市市民スポーツカーニバル等の参加者(約2,500人)	社会教育・スポーツ振興課	A	加古川市スポーツカーニバル等の参加者(約2,500人)
		身近で気軽にスポーツができる環境づくりのため、加古川総合スポーツクラブへの加入促進と支援を行います。	総合型地域スポーツクラブの支援	スポーツライフセミナーでのスポーツクラブPR実施率(100%)	社会教育・スポーツ振興課	B	スポーツライフセミナーでのスポーツクラブPR実施率(100%)。すべての会場において、スポーツクラブのPRを実施した。
		ラジオ体操等、生活にスポーツを取り入れられるきっかけづくりのため、壮年層や子育て世代を対象に「スポーツライフセミナー」を、スポーツ推進委員が中心となって、小学校等で実施します。	スポーツ推進委員活動の推進	スポーツライフセミナーの参加者アンケートによる満足度(80%)	社会教育・スポーツ振興課	A	スポーツライフセミナーの参加者アンケートによる満足度(89.7%)は高い評価であり、スポーツに対して関心を寄せる意見が多く、きっかけづくりに寄与した。
		市民の体力・健康づくりをより広く普及するために、加古川市体育協会を通じて、各種のスポーツ活動を支援します。	体育協会の活動支援	健康・体力づくり事業の一般参加者の割合が全体の30%(全体参加者数【体育協会委員を含む】の30%が一般参加者【非協会員】)	社会教育・スポーツ振興課	A	健康・体力づくり事業の一般参加者の割合が全体参加者数のうち、一般参加者(非協会員)の参加割合(54%)
		加古川市歴史文化基本構想策定に取り組みます。	文化財の保護、調査、普及、活用事業の推進	構想の策定と調査の実施	文化財調査研究センター	B	昨年度作成した構想案を基に、策定委員会2回を開催し、関係団体・専門家・国・県からの意見やパブリックコメントの意見を参考にして構想を策定した。また、1民俗行事調査を実施した(100件)。
		重要な文化財を市指定文化財に指定します。	文化財の保護、調査、普及、活用事業の推進	市指定文化財の指定件数(年1件)	文化財調査研究センター	B	市指定文化財を新たに1件指定した。市指定文化財の中から1件が県指定文化財に指定されることに協力した。
		指定文化財の修理や管理等を行うことで適切な保存を図ります。	指定文化財の修理又は管理補助件数(年5件)	指定文化財の修理又は管理補助件数(年5件)	文化財調査研究センター	B	市指定文化財保存管理補助交付件数は4件であった(前年度比±0)。県指定本阿蘇住宅内照明修理を行った。定例の国史跡西条古墳群等環境整備等を行った。
		文化財に対する理解を深め保護意識を育むため文化財の公開と情報発信を行います。	文化財を活用した学習機会の推進	・文化財ニュースの発行(年1回) ・文化財解説シートの発行(年2件) ・文化財講座の開催(年3回) ・ホームページでの文化財情報の発信(年6件)	文化財調査研究センター	B	文化財ニュースの発行(年1回、前年度比±0)、文化財解説シートの発行(4件、前年度比±0)、文化財講座の開催(年3回、延べ参加者前年度比△69名)、ホームページでの情報発信(年8件、前年度比+2)を行った。

⑮ 地域と大学等の連携を通じた教育環境を整備する				重点目標評価:B		
具体的な方針	最重要取組事項	関連事業名・実施内容	評価指標(数値目標)	担当所属	個別評価	
◆ 地域・大学等の連携による特色ある取組の支援	教育アクションプラン2018 記載内容 近隣の大学及び大学院等と連携し、人材活用や共同研究を行います。	兵庫教育大学教職大学院との連携協力事業の推進 兵庫大学、神戸親和女子大学との連携協力	兵庫教育大学教員による講演等(年6回) ・自然学校指導補助員配置希望校への配置率100% ・兵庫大学への講師派遣(年4回)	学校教育課 学校教育課	B B	兵庫教育大学教員による講演等(年7回) ・自然学校指導補助員配置希望校への配置率(100%) ・兵庫大学への講師派遣(年4回)
◆ 生涯を通じて大学等で学べる教育環境の整備	誰もが生涯を通して、いつでも必要な時に学び、また何處でも新たな挑戦を行うことができる社会の実現に向けて、大学等における市民の受入れを支援します。	社会人の受け入れを行っている大学や「兵庫県いなか野学園」等についての広報の実施	全公民館の高齢者大学での配布(年1回)	社会教育スポーツ振興課	B	全公民館の高齢者大学にていなか野学園の宣伝及びパンフレットの配布(年1回)

(2) 最重要取組事項に係る事務事業評価シート

■事務事業評価シート一覧

基本的方向	
重点目標	事務事業名
1	地域総がかりの教育
①	<p>学校園・家庭・地域の連携・協力を強化し、社会全体の教育力を向上させる</p> <p>知・徳・体における校種間連携カリキュラムの作成</p> <p>公民館長、地域コーディネーター参加の地域協働推進部会の開催</p> <p>児童クラブ教室整備事業</p> <p>放課後子ども教室事業</p>
2	「生きる力」の育成
④	<p>「確かな学力」を培う</p> <p>未来を拓く学び推進事業</p> <p>英語活動支援事業</p>
⑤	<p>「豊かな心」を育てる</p> <p>人権教育の充実に関する取組</p> <p>心の絆プロジェクト事業</p>
⑧	<p>特別な支援や配慮を要する子どもへの支援の充実を図る</p> <p>個別の教育支援計画等の活用</p>
⑨	<p>心の通い合った生徒指導の充実を図る</p> <p>学校生活適応推進事業の推進</p>
3	信頼される教育の環境
⑫	<p>安全・安心で、質の高い教育を支える環境を整備する</p> <p>学校園施設長寿命化計画策定事業</p> <p>中学校給食準備事業</p>
4	学びが生かせるまちづくり
⑭	<p>生涯学習の推進と学習成果を生かす地域をつくる</p> <p>オリンピック・パラリンピックスポーツ推進事業</p>

加古川市教育委員会事務事業評価シート <平成30年度実施事業>

事務事業名	知・徳・体における校種間連携カリキュラムの作成	部 局 名	教育指導部
		課 (室) 名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	01学校教育を充実する
施 策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン(加古川教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	平成19年度から中学校区連携ユニット12に取り組んできており、小1プロブレムや中1ギャップの緩和など一定の成果が見られるようになってきている。幼児・児童・生徒の「知・徳・体」のバランスのとれた生きる力を育むために、校種間の連携カリキュラムを作成し、それに基づいた実践を通して連続した学びを図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各ユニット参加校園で「めざす子ども像」の共有を図り、幼児・児童・生徒に対して「知・徳・体」のバランスのとれた生きる力の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	ユニット参加校園の幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各ユニットの特色を生かして「知・徳・体」の中から1つの分野において、就学前から義務教育終了まで一貫した系統的なカリキュラムを作成する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		130 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	130 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細 目	059中学校区連携ユニット12推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	130 千円	130 千円	130 千円

【総合評価】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>今年度、全てのユニットにおいて「知・徳・体」の内から1つのテーマを選び、系統的なカリキュラムを作成することができた。今後は、作成したカリキュラムを基に実践を行い、PDCAサイクルを行いながら、より実践的なものになるよう研究を進めていく。</p> <p>※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価</p>

加古川市教育委員会事務事業評価シート <平成30年度実施事業>

事務事業名	知・徳・体における校種間連携カリキュラムの作成	部 局 名	教育指導部
		課 (室) 名	学校教育課

※政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,375	23,982	24,303
ユニット12参加校園数	校園	104	103	103

【事業実績】

活 動 指 標 名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ユニット推進部会及び地域協働推進部会の開催のべ回数	回	91	88	84
活 動 指 標 分 析 結 果	1ユニットあたり平均7.6回の部会が開かれており、校種間の情報交換を行って、系統的なカリキュラムが完成することが出来た。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
知・徳・体における校種間連携カリキュラムの作成を行ったユニット数	ユニット	12	12	12	平成30年度	12
地域とめざす姿を共有したユニット数	ユニット	12	—	—	平成30年度	6
成 果 指 標 分 析 結 果	ユニットでの連携カリキュラム作成を通じて、教員や保育士の中では連続した学びの実現に対する意識が高まってきている。今後は、各ユニットにおいて、子どもの実態や地域の特色に応じた実践的なものとなるよう、更なる研究・検討を行っていく。					

加古川市教育委員会事務事業評価シート <平成30年度実施事業>

事務事業名	公民館長、地域コーディネーター参加の地域協働推進部会の開催	部 局 名	教育指導部
		課 (室) 名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	01学校教育を充実する
施 策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成28年度 ~ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン(加古川教育振興基本計画)

【事業概要】

現 状 と 課 題	子ども達を取り巻く環境の変化により、学校園が抱える課題が複雑化・多様化しており、これまでのように学校園だけの取組により教育を進めていくことは難しくなっている。そこで、学校園・家庭・地域が目的を共有し、保育士や教員、保護者だけでなく、地域住民や公民館とも協働して教育活動を充実させ、地域とともにある学校園づくりを進めていく必要がある。
目 的 ※対象(誰・何) をどのような状態 にしたいのか	学校園支援ボランティアの効果的な活用や地域の社会教育の拠点である公民館と連携することにより、地域全体で学校園を支える持続可能な仕組みをつくり、教育活動の充実を図る。
対 象 ※誰、何に対して	ユニット参加校園の幼児・児童・生徒
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	年間2回以上の地域協働推進部会を開催し、めざす子ども像を共有して、それぞれの立場で実現可能な支援について協議し、実行していくことで、地域総がかりの教育の実現を図る。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)	
事業費合計		千円	
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	
	県支出金	千円	
	地方債	千円	
	その他特財	千円	
	一般財源	千円	

【会計】

会 計	
款	
項	
目	
細 目	

【コスト推移】

		平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計		千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視 点をもとに総合的 に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	今年度は、各ユニットの地域協働推進部会において、公民館長や地域コーディネーターが参加し、地域総がかりの教育の実現に向けて、連携する体制づくりについてすすめることができた。平成33年度からは、市内全校に学校運営協議会を設置する方針を示しており、今後は、地域住民や保護者等も学校運営に参画して、より地域との協働を深め、地域とともにある学校園づくりを進めていくことが必要である。

加古川市教育委員会事務事業評価シート <平成30年度実施事業>

事務事業名	公民館長、地域コーディネーター参加 の地域協働推進部会の開催	部 局 名	教育指導部
		課 (室) 名	学校教育課

※政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、
以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,375	23,982	24,303
ユニット12参加校数	校数	104	103	103

【事業実績】

活 動 指 標 名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地域コーディネーター数	人	19	23	22
年間2回以上地域協働推進部会を開催した ユニット数	ユニット	12	12	12
活 動 指 標 分 析 結 果	地域コーディネーターの減少に伴い、1ユニットに対し配置が困難になった が、市統括コーディネーターを配置することにより、全てのユニットに配置す ることが出来た。各ユニットでは、学校園支援ボランティアの効果的な活用 による学校園を支援する仕組みが定着している。また、全てのユニットにおいて 2回以上の地域協働推進部会が開催され、地域とともにある学校園づくり について、活発な議論が行われた。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
地域協働推進部会において、めざす子ども像 の共有を行ったユニット数	ユニット	12	12	12	平成32 年度	12
学校園支援ボランティアの活用等、協働した 仕組みについて協議したユニット数	ユニット	12	12	12	平成32 年度	12
成 果 指 標 分 析 結 果	全ユニットにおいて、学校園支援ボランティアの活用をはじめとした学校園・家庭・地域が協働した 活動の充実に向けて協議することができた。また、めざす子ども像の共有も、全てのユニットにおい て図られ、それぞれの立場で実現可能な支援について検討することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ教室整備事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 平成30年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、同規則

【事業概要】

現状と課題	平成30年度の整備により、高学年までの受け入れが市内全小学校において受け入れが可能となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童クラブにおける待機児童の解消、施設基準への適合及び高学年までの受け入れの実施
対象 ※誰、何に対して	保護者が労働等により、昼間家庭において適正に保護育成することができない、市内の小学1年生から6年生までの児童。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内小学校敷地内の余裕教室の空調設備等改修工事及びプレハブ教室設置工事等を行い、児童クラブを設置する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	287,913 千円	
財源内訳	国庫支出金	138,756 千円
	県支出金	35,244 千円
	地方債	87,700 千円
	その他特財	千円
	一般財源	26,213 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	05 家庭教育費
細目	015 放課後児童健全育成事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	287,913 千円	479,127 千円	170,328 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、量の確保と質の向上に向けた取り組みを進めるために事業を行い、待機児童の解消、施設基準への適合及び高学年の受け入れを達成できた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ教室整備事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
児童クラブ潜在需要人数	人	2,941	2,868	2,765

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
児童クラブ整備数	箇所	9	13	16
活動指標分析結果	市内28小学校すべてに児童クラブを設置しているが、入所希望児童数が多い小学校区を中心に児童クラブを増設している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
待機児童数(翌年度4月1日現在)	人	0	28	66	平成31年度	0
高学年受入可能小学校区数(翌年度4月1日現在)	箇所	28	26	19	平成31年度	28
成果指標分析結果	平成30年度に実施した整備により、市内28小学校区のクラブ数が78クラブとなり、そのうち全クラブにおいて、高学年までの受入れを行っている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	放課後子ども教室事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	従来は個別に活動していた学校支援活動、放課後等支援活動、土曜日の教育活動が平成28年度より「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」として統合された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子どもたちの活動拠点(居場所)を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動を促す。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校の児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校の余裕教室等を活用し、地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちとともに学習やスポーツ・文化活動等の取組を支援する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	4,696千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	2,800千円
	地方債	千円
	その他特財	482千円
	一般財源	1,414千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	05家庭教育費
細目	020放課後子ども教室事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	4,696千円	3,655千円	2,568千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	子どもたちの活動拠点を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動が積極的に行われており、平成31年度には市内全28小学校で実施する。今後は、種目の充実や幅広い世代の人材確保が課題である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	放課後子ども教室事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立小学校児童数	人	14,574	14,557	14,562

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業実施回数	回	536	418	262
ボランティア数	人	259	208	132
活動指標分析結果	実施校区の拡大に伴い、実施回数及び登録ボランティア数は増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
実施校区数	校区	21	15	9	平成31年度	28
成果指標分析結果	平成31年度の全校区実施に向け、計画的に実施校区を拡大できている。					

加古川市教育委員会事務事業評価シート <平成30年度実施事業>

事務事業名	未来を拓く学び推進事業	部 局 名	教育指導部
		課 (室) 名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	01 学校教育を充実する
施 策	02 義務教育を充実する
事業実施期間	平成30年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	新学習指導要領の趣旨に沿った取組を推進するため、小中学校は、子どもたちの「主体的・対話的で深い学び」を大切にした授業づくりを行う必要がある。また、全国学力・学習状況調査結果に見られる本市の児童生徒の傾向と課題を踏まえ、授業改善と授業の質の向上を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	全市で協同的探究学習が実現する「主体的・対話的で深い学び」による授業改善を行い、本市の児童生徒の「わかる学力」(未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等)の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市立の学校に通う児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	本市の学力・学習状況を分析し、その実態に即した授業改善プランの作成など、学力向上策の検討・提案及び推進を図る。改善プランに基づいた授業実践を全市で行うとともに、パイロット校による成果を全市に広げる。合わせて、評価検討委員会において、学習評価について検証を行う。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		1,418 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,418 千円

【会計】

会 計	
款	
項	
目	
細 目	

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,418 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	児童生徒の学力向上に向けた取組と教員の授業改善に関する取組は充実してきている。今後も全ての学校、全ての教科で研究を進め、合わせて指導主事が協同的探究学習の視点に立った指導助言を行うなど、学力向上に向けた取組を継続していく必要がある。

加古川市教育委員会事務事業評価シート <平成30年度実施事業>

事務事業名	未来を拓く学び推進事業	部 局 名	教育指導部
		課 (室) 名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内教職員数	人	1,483	—	—
市立の学校に通う児童生徒数	人	21,701	—	—

【事業実績】

活 動 指 標 名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指導助言回数	回	127	—	—
活 動 指 標 分 析 結 果	各校の研究に対して、指導主事が協同的探究学習の視点に立った指導助言が行われている。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
習得・活用・探究の指導方法を改善した学校の割合	%	小：89.3 中・養：75.0	—	—	平成32年度	95
話し合いで自分の考えを深めた児童生徒の割合	%	小：82.6 中・養：73.5	—	—	平成32年度	85
成 果 指 標 分 析 結 果	指導方法及び授業改善に関する教員の意識改革と意欲は向上してきている。それに伴い、児童生徒の主体的・対話的で深い学びが実現できてきている。					

加古川市教育委員会事務事業評価シート <平成30年度実施事業>

事務事業名	英語活動支援事業	部 局 名	教育指導部
		課 (室) 名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	01学校教育を充実する
施 策	02義務教育を充実する
事業実施期間	平成22年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	国から「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言」や「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が示されるなど、よりいっそう、使える英語、話せる英語が求められ、ALTとのコミュニケーションを図る機会の増加や学習内容の充実が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中学校では、ALTの生きた英語に触れさせ、コミュニケーション能力の充実を図る。小学校中・高学年では、ALTとの触れ合いを通して、コミュニケーション能力の素地を養う。小学校低学年、保育園、こども園・幼稚園では、英語に触れる機会を設ける。
対象 ※誰、何に対して	市内の学校園に通う幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中学校には、ALT(外国語指導助手)を年間24時間配置し、小学校5・6年にはALTを年間35時間、小学校3・4年には年間25時間配置する。また、小学校低学年へは年間6時間程度、保育園・こども園・幼稚園には、年間5～6回程度ALTを派遣する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		103,203 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	3,792 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	99,411 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細 目	051英語活動支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	103,203 千円	78,766 千円	79,273 千円

【総合評価】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>国は2020年度を目指し、グローバル化に対応した英語教育改革実施計画を発表しており、英語力の向上は喫緊かつ重要な課題となっている。本事業は、英語を通じたコミュニケーション能力の向上を図るために重要である。子どもたちがALTと積極的にコミュニケーションを図っている姿が増えてきており、今後、事業内容のさらなる充実を図っていくことが必要である。</p> <p>※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価</p>

加古川市教育委員会事務事業評価シート <平成30年度実施事業>

事務事業名	英語活動支援事業	部 局 名	教育指導部
		課 (室) 名	学校教育課

※政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,375	23,982	24,303

【事業実績】

活 動 指 標 名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ALTが保育園・幼稚園に派遣された回数	回	240	248	228
ALT派遣時間	時間	23,162.5	24,310.5	24,467
活 動 指 標 分 析 結 果	ALTを各校園に多くの時間配置・派遣することで、子どもたちが生きた英語に触れる時間を確保することができ、コミュニケーション能力の育成につながっている。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
英語活動充実度	%	4	5	5	平成32年度	5
ALTとの1対1での会話によるテストで基準を達成した児童生徒の割合	%	小:79.5 中:84.3	—	—	平成32年度	75
ALTとの授業交流で楽しんでいる児童生徒の割合	%	小:91.7 中:83.7	88	—	平成32年度	80
成 果 指 標 分 析 結 果	充実度はほぼ横ばい状態であるが、英語活動の内容は充実してきており、子どもたちは、楽しみながら積極的にコミュニケーションを図っている。					

加古川市教育委員会事務事業評価シート <平成30年度実施事業>

事務事業名	人権教育の充実に関する取組	部 局 名	教育指導部
		課 (室) 名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	01学校教育を充実する
施 策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、人権教育基本方針、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現 状 と 課 題	いじめ問題等が喫緊の課題となっており、自他のいのちを大切にする気持ちや他人を思いやる心を育む人権教育の充実が求められている。
目 的 ※対象(誰・何) をどのような状態 にしたいのか	人権教育を通して、児童生徒の自己肯定感を高め、いのちの大切さや自他に対する肯定的な態度を育成する。
対 象 ※誰、何に対して	市立の学校に通う児童生徒
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市教委主催で研修会を開催し、各校における取組について情報交換するとともに、小・中が連携した人権教育について協議を行う。それらを踏まえ、各校における人権教育の更なる充実を図る。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会 計	
款	
項	
目	
細 目	

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>毎年、全体計画や年間指導計画の見直しや指導の改善を図り、児童生徒の実態に即した教材や活動を取りあげ、児童生徒の人権感覚を磨くことに努めている。</p> <p>今後も、人権教育の推進の充実を図りながら、自他のいのちを尊ぶ児童生徒の育成を図っていくとともに、今日的な人権課題に対する理解の促進を行う。</p>
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	

加古川市教育委員会事務事業評価シート <平成30年度実施事業>

事務事業名	人権教育の充実に関する取組	部 局 名	教育指導部
		課 (室) 名	学校教育課

※政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立の学校に通う児童生徒数	人	21,701	21,878	22,290

【事業実績】

活 動 指 標 名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
全体計画及び年間指導計画を見直した学校数	校	41	41	41
いじめに関する人権教育に取り組んだ学校数	校	41	41	39
活 動 指 標 分 析 結 果	全体計画や年間計画の見直しを図り、すべての学校において、学校教育活動全体を通して、いじめに関する人権教育に取り組んでおり、いのちの尊さを実感するとともに、自己肯定感を育む取組が実施されている。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
「自分にはよいところがある」と感じている児童生徒の割合	%	小: 89.1 中・養: 81.7	76.2	75.1	平成32年度	75
成 果 指 標 分 析 結 果	「自分にはよいところがある」と感じている児童生徒の割合は、8割以上となっている。今後も、自己肯定感を高め、他者を思いやる児童生徒を育成するため、さらなる人権教育の充実を図る。					

加古川市教育委員会事務事業評価シート <平成30年度実施事業>

事務事業名	心の絆プロジェクト事業	部 局 名	教育指導部
		課 (室) 名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	01学校教育を充実する
施 策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成25年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	今、学校教育において、「いじめ問題」が生徒指導上の喫緊の課題となっている。その問題解決に向けては、さまざまな取組が必要であるが、まず、「いじめが起こらない学校・学級づくり」等、未然防止に取り組むことが重要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童会・生徒会を中心にした自主的な活動を通して、望ましい人間関係、居場所、集団作りなど子どもたちの心の絆を深める。
対象 ※誰、何に対して	市立の学校に通う児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「心の絆宣言」をもとに、各学校の生徒会・児童会が、その宣言の実現に向けた取組を行う。また、平成30年度テーマ「手を取り合い 仲間とつながる 加古川へ！ 笑顔あふれる 加古川へ！」に基づいた活動を推進することで、仲間とつながり、自他のいのちと心を大切にする児童生徒の育成を図り、「いじめを許さない みんなが楽しいと思える学校づくり」を推進する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		741 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	41 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	700 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細 目	076いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	741 千円	759 千円	861 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	各校において、特色を生かしながら児童会・生徒会を中心に、様々な活動を展開している。中でも、児童会・生徒会代表者ミーティングでの情報交換を通して、他校の取組を取り入れた活動や、中学校区で連携した取組が広がってきており、その取組成果を加古川教育フォーラムにおいて発信している。いじめ問題の未然防止に向けて、さらに充実した活動となるよう、取り組んでいく必要がある。

加古川市教育委員会事務事業評価シート <平成30年度実施事業>

事務事業名	心の絆プロジェクト事業	部 局 名	教育指導部
		課 (室) 名	学校教育課

※政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立の学校に通う児童生徒数	人	21,701	21,878	22,290

【事業実績】

活 動 指 標 名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
「心の絆宣言」5項目全て実施学校数	校	40	40	40
活 動 指 標 分 析 結 果	全ての学校が「心の絆宣言」に基づいた取組を各校の実態に応じて、行っている。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
「自分にはよいところがある、どちらかといえばある」と思う児童生徒の割合	%	小: 89.1 中: 81.7	小: 82.6 中: 70.2	小: 80.9 中: 70.2	平成32年度	85
「人の役に立つ人間になりたい」と思う児童生徒の割合	%	小: 75.6 中: 73.4	小: 70.4 中: 65.8	小: 72.0 中: 71.7	平成32年度	80
成 果 指 標 分 析 結 果	「自分にはよいところがある、どちらかといえばある」と「人の役に立つ人間になりたい」と回答した児童生徒の割合は双方ともに増加しており、成果が見られる。今後も児童生徒による主体的な活動のさらなる充実を図っていき、児童生徒の心の絆をさらに深め、自己肯定感を高めていく必要がある。					

加古川市教育委員会事務事業評価シート <平成30年度実施事業>

事務事業名	特別支援教育推進事業 個別の教育支援計画等の活用	部 局 名	教育指導部
		課 (室) 名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	01学校教育を充実する
施 策	03特別支援教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	通常の学級には、障がいのある幼児・児童・生徒が在籍している。特別な教育的支援が必要であると校園内支援委員会等で協議した幼児・児童・生徒について、情報等を確実に引き継ぎ、指導や支援を組織的・継続的かつ計画的に行うために、各校園全体で情報共有できる個別の教育支援計画等の作成及び活用が必要である。また、福祉サービスを利用する幼児・児童・生徒について、保護者の依頼に基づき福祉関係機関と情報交換を行う際に、個別の教育支援計画を活用し、緊密な連携を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校園で個別の教育支援計画等を作成、活用することで、障がいのある幼児・児童・生徒は、継続した指導及び支援を受けることができる。さらに、福祉関係機関と情報共有の際、個別の教育支援計画を活用することで、支援内容を共有し緊密な連携を図ることができる。
対象 ※誰、何に対して	通常の学級に在籍する障がいのある幼児・児童・生徒などで特別な教育的支援を必要とする子ども ※平成29年度までは通常の学級に在籍する障がいのある児童生徒などで特別な教育的支援を必要とする子ども
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校園において個別の教育支援計画等を作成、活用の推進を図るため、個別の教育支援計画等を配付、研修等を実施する。また、学校園が福祉関係機関との連携を図っていくために、障がい者支援課による福祉サービス等の説明や連携について研修等を実施する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会 計	
款	
項	
目	
細 目	

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする幼児・児童・生徒について、情報等を確実に引き継ぎ、指導や支援を組織的・継続的かつ計画的に行うために、各校園全体ならびに福祉関係機関等で情報共有できる個別の教育支援計画等の作成及び活用が必要である。

加古川市教育委員会事務事業評価シート <平成30年度実施事業>

事務事業名	特別支援教育推進事業 個別の教育支援計画等の活用	部 局 名	教育指導部
		課 (室) 名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、
以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする幼児・児童・生徒数	人	2,142	1,999	1,753

【事業実績】

活 動 指 標 名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象幼児・児童・生徒の個別の教育支援計画等の作成割合	%	80	78	70
活 動 指 標 分 析 結 果	コーディネーター等を対象にした研修等により、支援を要する幼児・児童・生徒の個別の教育支援計画等による支援の引継ぎが重視され、作成が図られてきた。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
個別の教育支援計画等を活用して継続した指導及び支援を受けることができた対象幼児・児童・生徒の割合	%	100	100	100	平成32年度	100
成 果 指 標 分 析 結 果	対象幼児・児童・生徒について、個別の教育支援計画等が活用されたことで、学校園全体で情報が共有され、対象幼児・児童・生徒が継続した指導及び支援等を受けることができた。引き続き、個別の教育支援計画等の作成、活用を図るため、研修の実施及び様式の配付を行う。					

加古川市教育委員会事務事業評価シート <平成30年度実施事業>

事務事業名	学校生活適応推進事業の推進	部 局 名	教育指導部
		課 (室) 名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	01学校教育を充実する
施 策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成25年 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	平成30年度は、「いじめ悩み相談シート」を「心の相談アンケート」へと移行し実施した。その結果をもとに子どもたち一人一人と教育相談を実施した。結果としていじめに関する情報が974件寄せられた。また、「学校生活に関するアンケート(アセス)」の結果から、学校への適応感が低いと感じている児童生徒のうち重要度・緊急度の高い児童生徒が、小学生で65人(前年度▲8人)中学生で26人(前年度▲2人)という結果となった。引き続き、重大事態へと発展しないように未然防止や早期発見、早期対応に努めることが重要な課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	いじめや不登校、問題行動の未然防止や早期発見、早期対応に向けた様々な取組を推進することで、市内小中学校の児童生徒が安心して通える学校教育の環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	市立の学校に通う児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「学校生活に関するアンケート」、「心の相談アンケート」の実施。「教育相談」の実施。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		2,567 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	420 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,147 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細 目	077いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,567 千円	3,463 千円	3,670 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	いじめや不登校問題の未然防止、早期発見・早期対応に向けた取組は継続的に行うことが重要である。その基礎となるのが児童生徒理解であり、「学校生活に関するアンケート」や「心の相談アンケート」を実施し、それらの結果をもとに教育相談を実施することは、教員の経験に基づく見立てだけでは分かりづらい児童生徒の内面を推し量る取組として非常に有効である。

加古川市教育委員会事務事業評価シート <平成30年度実施事業>

事務事業名	学校生活適応推進事業の推進	部 局 名	教育指導部
		課 (室) 名	青少年育成課

※政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
学校生活に関するアンケート対象児童生徒数(小学校3年生～中学校3年生)	人	16,737	16,960	17,364
いじめ悩み相談シート対象児童生徒数(小学校4年生～中学校3年生)	人	—	14,870	15,039
心の相談アンケート対象児童生徒数(小学校3年生～中学校3年生)	人	16,737	—	—

【事業実績】

活 動 指 標 名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
学校生活に関するアンケート調査の実施回数	回	2	2	2
心の相談アンケート実施回数(平成28年度、29年度は、いじめ悩み相談シートの実施回数)	回	2	1	1
いじめの認知件数	件	676	290	96

活 動 指 標 分 析 結 果	児童生徒の実態を把握し、未然防止、早期発見・早期対応をするためには、アセスメントを定期的の実施することが必要があり、実施回数を指標とすることは妥当である。また、平成30年度はアセスメントに基づいた教育相談を実施したことで、児童生徒一人一人と向き合うことができた。いじめの認知件数を指標とすることは、どんな些細なことも見逃すことなく対応しようとした結果であり妥当な指標と考える。
-----------------	--

【事業成果】

成 果 指 標 名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
学校生活に関するアンケート調査に基づく緊急度、重要度の高い要支援児童生徒数	人	小: 65 中: 26	小: 73 中: 28	—	平成32年度	前年度比 ▲10%
いじめの認知件数に対する好転件数の割合	%	100	100	100	平成32年度	100

成 果 指 標 分 析 結 果	アセスメントに基づく児童生徒への関わりを充実させていくことで、児童生徒の学校適応感が増すものとの考えのもと、学校生活に関するアンケートやいじめ悩み相談シートの結果をもとに、要支援の重要度・緊急度が高い児童生徒数を成果指標とすることで、教育活動の成果と捉えることができる。また、いじめの認知件数に対し、好転した件数の割合を成果指標とすることで、個々のいじめ事案に対し、適切な対応ができてきているという結果であると捉えることができる。 ※好転=いじめの事案が収まり、解決した、または、見守りに転じている状態。あるいは、解決に向けて謝罪や話し合いが進められている状態。
-----------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校園施設長寿命化計画策定事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度～平成31年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	令和元年度からは、計画の策定状況を勘案した公立学校施設整備費の事業採択が検討されており、財源確保の観点からも計画策定の必要性が増している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	建築基準法第12条で定める点検や老朽化状況調査を実施し、その結果に基づいた効果的・効率的な施設の維持管理計画を立て、学校園施設において適切な教育環境を維持していく。
対象 ※誰、何に対して	小学校・中学校・特別支援学校・幼稚園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市公共施設等総合管理計画の方針に基づき学校園施設長寿命化計画を策定する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	23,556千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	23,556千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	02事務局費
細目	055学校園施設長寿命化計画策定事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	23,556千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	学校園施設長寿命化計画策定に必要な、建築基準法第12条に定める点検及び老朽化状況調査は完了している。今後は点検及び調査結果を基礎情報として、引き続き計画策定を進めていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校園施設長寿命化計画策定事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内学校園数	校 園	58		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
建築基準法第12条の点検を実施した学校園数	校 園	58		
老朽化状況調査を実施した学校園数	校 園	58		
活動指標分析結果	学校園施設長寿命化計画を策定するに当たって基礎情報となる、建築基準法第12条に定める点検と老朽化状況調査を全学校園について実施することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
建築基準法第12条の点検を実施した学校園の割合	%	100			平成31年度	100
老朽化状況調査を実施した学校園の割合	%	100			平成31年度	100
成果指標分析結果	学校園施設長寿命化計画を策定するに当たって基礎情報となる、建築基準法第12条に定める点検と老朽化状況調査を実施した学校園の割合について、目標年度より1年早く達成することができた。					

加古川市教育委員会事務事業評価シート <平成30年度実施事業>

事務事業名	中学校給食準備事業	部 局 名	教育総務部
		課 (室) 名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	01学校教育を充実する
施 策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成27年度 ~ 平成33年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法

【事業概要】

現 状 と 課 題	平岡中、氷丘中、神吉中、山手中、平岡南中、陵南中については日岡山給食センターから、加古川中、中部中、浜の宮中、別府中に加え、現学校給食センターから配送している志方中、両荘中については、神野台給食センターから配送するよう準備を進めている。
目 的 ※対象(誰・何) をどのような状態 にしたいのか	市内全中学校において給食が実施される。
対 象 ※誰、何に対して	市内中学校
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	学校給食センター2ヶ所新設、各学校への研修など、中学校給食が実施できるよう準備を行う。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		486,629 千円
財 源 内 訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	252,700 千円
	その他特財	84,600 千円
	一般財源	149,329 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	10教育費
項	08保健体育費
目	02学校給食費
細 目	040中学校給食準備事業

【コスト推移】

		平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計		486,629 千円	96,414 千円	17,991 千円

【総合評価】

総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	中学校給食の実施に向けての準備は、今後もハード面・ソフト面ともに多岐に渡り、また、事務量も増えていく。 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価

加古川市教育委員会事務事業評価シート <平成30年度実施事業>

事務事業名	中学校給食準備事業	部 局 名	教育総務部
		課 (室) 名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内中学校数	校	12	12	12

【事業実績】

活 動 指 標 名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
中学校給食の準備完了学校数(実施含む)	校	2	2	1
活 動 指 標 分 析 結 果	日岡山給食センターは事業者を決定し、契約締結と実施設計の準備を進めた。また、神野台給食センターの発注に向けた準備を行った。配膳室については、氷丘中、神吉中、陵南中の整備を行うとともに、平岡中、山手中、平岡南中の設計を行った。また、加古川中、中部中、浜の宮中、別府中の設計事業者を決定した。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
中学校給食の実施率	%	17	8	8	平成33年度	100
成 果 指 標 分 析 結 果	市内12校中、実施は志方中、両荘中となり、氷丘中、神吉中、陵南中の配膳室整備と、平岡中、山手中、平岡南中の設計が完了した。また、加古川中、中部中、浜の宮中、別府中の設計事業者が決定した。日岡山給食センターは施設建設着工、神野台給食センターは事業者決定の準備を進めるとともに、学校現場では配膳室の整備や研修等を行う。					

加古川市教育委員会事務事業評価シート <平成30年度実施事業>

事務事業名	オリンピック・パラリンピックスポーツ推進事業	部 局 名	教育指導部
		課 (室) 名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	03スポーツや文化・芸術を振興する
施 策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成30年度 ~ 平成30年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において「ホストタウン」の認定を受けたことから、スポーツへの関心を高め、スポーツ参画人口の拡大を図り、健康の保持増進につなげていく。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツ参画人口の拡大を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、スポーツを通じた機運醸成事業をはじめ、スポーツサポーター(ボランティア)の養成・確保をめざす。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		4,845 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	461 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,384 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	10教育費
項	08保健体育費
目	04体育振興費
細 目	020オリンピック・パラリンピックスポーツ推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	4,845 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	オリンピック・パラリンピック競技大会に関する事業については、ホストタウン事業など関連事業も含め、来年度以降、市の事業として拡充する必要があるため、市長部局にて事業を進めることが妥当である。

加古川市教育委員会事務事業評価シート <平成30年度実施事業>

事務事業名	オリンピック・パラリンピックスポーツ推進事業	部 局 名	教育指導部
		課 (室) 名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口(4/1付推計人口)	人	262,647	—	—

【事業実績】

活 動 指 標 名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
イベント参加者数	人	362	—	—
スポーツサポーター養成講座の実施回数	回	3	—	—
活 動 指 標 分 析 結 果	イベントのPRが関係団体へできなかったため、関係部署及び団体への連絡調整の体制を整える必要がある。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
スポーツサポーター養成人数	人	28	—	—	平成32年度	90
機運醸成事業の参加者アンケートによる満足度	%	77	—	—	平成32年度	70
成 果 指 標 分 析 結 果	スポーツサポーターはスポーツの指導者ではなく、運営サポートに重点をおいており、「ささえるスポーツ」としての重要な役割を担うことから、計画的な育成と活動の場を提供する必要がある。					

(3) 基本的方向の点検・評価

① 地域総がかりの教育

<評価結果> A：期待を上回る

<判断理由>

重点目標評価	
重点目標	重点目標評価
①学校園・家庭・地域の連携・協力を強化し、社会全体の教育力を向上させる	A 大いに成果あり
②家族の絆を深め、家庭の教育力の向上を図る	B 成果あり

主な評価指標		
評価指標	目標	実績
①◎・校種間連携カリキュラム作成ユニット ・地域と目ざす姿を共有したユニット	全 12 ユニット 6 ユニット	全 12 ユニット 全 12 ユニット
①◎地域協働推進部会を全ユニットで実施	年 2 回	年 2 回以上
①◎・待機児童解消に向けた児童クラブの整備 ・支援員等の資質向上に向けた研修会の実施	2 校区 年 7 回	2 校区 年 7 回
①◎・放課後子ども教室（チャレンジクラブ）の新規実施 ・放課後子ども教室（チャレンジクラブ）参加児童数	6 小学校 1,100 人	6 小学校 1,154 人
②家庭教育大学全市研修会の参加者の満足度	70%	87.7%
②各種子育て講座の実施数	年 140 回	年 174 回

■主な取組

①ー◆「中学校区連携ユニット 12」を活用した学校園の活性化

- ◎全 12 ユニットにおいて校種間連携カリキュラムを作成するとともに、地域と目ざす姿等の情報共有を行った。
- ◎全ユニットにおいて地域協働推進部会を 2 回以上実施し、地域と課題を共有し、課題解決に向け、協働した仕組みづくりができた。

①ー◆放課後等の子どもたちの体験・交流活動等の場づくり

- ◎新たに 2 校区の施設整備を行ったことで、待機児童の解消、全児童クラブでの高学年の受け入れを達成でき、計画的に量の確保ができた。また、支援員等への資質向上に向けた研修会を年 7 回実施した。
- ◎放課後子ども教室（チャレンジクラブ）を 6 小学校 9 クラブにおいて新規実施し、計 21 校区 43 クラブで 1,154 名の児童が活動に参加した。

②ー◆家庭や地域の教育力の向上に向けた取組の推進

- ・全市研修会の満足度は 87.7%であり、家庭の教育力向上のきっかけづくりができた。

②ー◆親として成長する学びの推進

- ・年間 174 回の子育て講座を開催しながら、様々な情報を提供し親子の交流の場となっている。

◎：最重要取組事項

② 「生きる力」の育成

<評価結果> B：期待どおり

<判断理由>

重点目標評価		
重点目標	重点目標評価	
③幼児期における質の高い就学前教育を推進する	A 大いに成果あり	
④「確かな学力」を培う	B 成果あり	
⑤「豊かな心」を育てる	A 大いに成果あり	
⑥「健やかな体」を養う	B 成果あり	
⑦社会的・職業的自立に向け、必要な能力を育成するキャリア教育の推進を図る	B 成果あり	
⑧特別な支援や配慮を要する子どもへの支援の充実を図る	A 大いに成果あり	
⑨心の通い合った生徒指導の充実を図る	B 成果あり	

主な評価指標		
評価指標	目標	実績
③「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」(10の姿)の幼稚園及び認定こども園での教育課程への反映	市立全 20 園	市立全 20 園
③・幼稚園及び認定こども園でのふれあい保育の開催 ・参加者アンケート実施における満足度	年 10 回程度 90%	年 10 回以上 99%
④◎「習得・活用及び探求の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫をした」と肯定的に回答した学校の割合	95%	82%
④◎ALTと1対1での会話によるテストで基準を達成した児童・生徒の割合	75%	児童 79.5% 生徒 84.3%
⑤◎自分には良いところがあると感じている児童生徒の割合	75%	児童 89.1% 生徒 81.7%
⑤◎・仲間とのつながりを深める取組実施率 ・効果があったと回答した学校	100% 80%	100% 92%
⑥健康な生活を送るには、運動・睡眠・食事が大事だと感じている児童生徒の割合	98.2%	97.2%
⑥家庭や地域と連携した食育に関する取組の実施率	80%	95%
⑦将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	80%	児童 86.5% 生徒 71.2%
⑦進路担当者会等における情報共有の機会の充実	年 3 回	年 3 回
⑧◎通常に在籍する特別な支援が必要な幼児児童生徒の個別の教育支援計画等の活用割合	60%	80%
⑧・養護学校教員による医療的ケアが必要な児童生徒への対応 ・保護者アンケートによる満足度	100% 90%	100% 97.7%
⑨◎「学校生活に関するアンケート」「いじめ相談シート調査」の実施	年 2 回	年 2 回
⑨・個別支援計画の目標達成率 ・「アタック・ゴー」「ピア・スペース」に参加した児童生徒の自己評価が4点以上(5点法)の割合	80% 80%	85.3% 100%

■主な取組

③ー◆就学前教育全体の質の向上

- ・全園で、「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」を踏まえ、保育の振り返りや記録の充実を図り、学びの記録を教育課程へ反映させるとともに、クラス便りや遊びのドキュメンテーションを作成し保護者への啓発を行った。

③ー◆認定こども園、幼稚園及び保育所を活用した子育て支援の充実

- ・各園で年間10回以上のふれあい保育の実施を行った。各園の創意工夫により、参加者アンケート実施における満足度は99%となった。

④ー◆学習指導要領の趣旨に沿った取組の推進

- ◎「習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫をした」と肯定的に回答した学校の割合は82%であったが、全ての学校で協同的探究学習による授業改善に取り組み、指導方法に大きな変化が見られた。

④ー◆コミュニケーション能力育成を含めた学力向上に向けた取組の充実

- ◎ALTと1対1での会話によるテストで基準を達成した児童生徒の割合は、小学校では79.5%、中学校では84.3%であった。

⑤ー◆人権教育の推進

- ◎自分には良いところがあると感じている児童生徒の割合は85%（小学校89.1%、中・養護学校81.7%）であり、小・中ともに上回った。

⑤ー◆体験活動の充実

- ◎全ての学校において、仲間とのつながりを深める取組を行った。また、仲間とのつながりを深める上で効果があったと回答した学校は92%だった。

⑥ー◆「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果の分析を活用した体力・運動能力の向上

- ・「健康な生活を送るには、運動・睡眠・食事が大事」だと感じている児童生徒は97.2%であった。

⑥ー◆食育の推進

- ・家庭や地域と連携した取組実施率は95%であった。

⑦ー◆キャリア教育の推進

- ・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合78.9%（小学校86.5%、中学校71.2%）であった。

⑦ー◆高等学校等と連携した適切な進路選択と継続した指導の推進

- ・第3学区中高連絡協議会を年2回開催したり、進路担当者による会議や高校を招いての説明会などを実施することで、情報共有の機会の充実を図った。

⑧ー◆インクルーシブ教育システムの構築を見据えた取組の推進

- ◎個別の指導計画の作成及び活用割合は80%と高まっているが、保護者とともに作成する個別の教育支援計画の活用割合が25%と低く、活用と支援を充実させ、連携を図る。

⑧ー◆特別な支援に関する更なる専門性の向上

- ・医療的ケア（特定行為）を必要としている児童生徒に対して、教員が研修を受講し、全ての教員が対応できるようになった。また、医療的ケアを必要としている児童生徒の保護者アンケートでは、97.7%が概ね「できている」と回答している。

⑨ー◆いじめ、不登校及び問題行動等に対する取組の推進

- ◎学校生活に関するアンケート及び心の相談アンケートを各学校で年2回実施するとともに、それらを活用した教育相談も実施することができ、いじめ等の早期発見につながった。

⑨ー◆学校不適応児童・生徒に対する指導や支援の充実

- ・個別支援計画の目標達成率は85.3%であった。また、アタック・ゴーには延べ104名、ピアスペースには74名が参加し、参加した児童生徒のアンケートによる自己評価が4点以上（5点法）の割合は100%であった。

◎：最重要取組事項

③ 信頼される教育の環境

<評価結果> B：期待どおり

<判断理由>

■重点目標評価		
重点目標	重点目標評価	
⑩教職員を支える学校園の組織力の充実を図る	B 成果あり	
⑪教職員の資質能力の向上を図る	B 成果あり	
⑫安全・安心で、質の高い教育を支える環境を整備する	B 成果あり	
⑬教育委員会の機能の充実を図る	B 成果あり	

■主な評価指標		
評価指標	目標	実績
⑩学校園評価のホームページによる公表率	80%	59%
⑩・統合型校務支援システムを活用した学校の割合 ・校務処理の効率化が図られたと感じた学校の割合	100% 90%	100% 81%
⑪加古川市教職員研修会（全教職員対象）の満足度	85%	89%
⑪学校長の要請に対する県教育委員会のメンタルヘルスアドバイザーと連携した面接実施率	100%	100%
⑫◎学校園施設長寿命化計画策定事業にかかる劣化状況調査の実施率	70%	100%
⑫◎・学校給食センターの整備及び運業者の選定 ・受配校の配膳室等の整備、設計	1ヶ所 整備3校、設計3校	1ヶ所 整備3校、設計3校
⑬教育委員による学校園訪問の実施回数	延べ15回	延べ17回
⑬「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告書」公表ページのアクセス数	389（H29実績） 以上	431

■主な取組	
⑩ー◆	学校園評価等を活用したより効果的な学校園の運営 ・学校園評価のHP公表率は59%であった。
⑩ー◆	子どもと向き合う時間の確保 ・統合型校務支援システムを活用した学校は100%であったが、校務処理の効率化が図られたと感じた学校は81%であった。
⑪ー◆	経験年数や役職に応じた資質能力向上研修等の推進 ・参加者アンケートによる、研修内容満足度は89%であった。
⑪ー◆	指導力の向上を要する教員へのフォローアップの充実 ・学校長の要請に対する県教育委員会のメンタルヘルスアドバイザーと連携した面談実施率100%であった。
⑫ー◆	教育施設の老朽化対策等の環境整備 ◎当初、劣化状況調査を令和元年度中に完了する予定であったが、長寿命化計画の早期策定に向け劣化状況調査を前倒しし、平成30年度中に完了することができた。

- ⑫－◆中学校給食の実現
- ◎（仮称）日岡山学校給食センターの整備及び運営事業者を決定し、実施設計に着手するとともに、受配校の配膳室等の整備3校と設計3校を着実に進め、前倒しで4校の設計業者を決定した。
- ⑬－◆教育委員会の活性化
- ・4名の教育委員が延べ17回の学校園訪問を実施した。
- ⑬－◆教育委員会の点検及び評価の実施
- ・公表ページのアクセス数は431であった。（前年度アクセス数389）

◎：最重要取組事項

④ 学びが生かせるまちづくり

<評価結果> B：期待どおり

<判断理由>

■重点目標評価		
重点目標	重点目標評価	
⑭生涯学習の推進と学習成果を生かす地域をつくる	B 成果あり	
⑮地域と大学等の連携を通じた教育環境を整備する	B 成果あり	

■主な評価指標		
評価指標	目標	実績
⑭地域人材育成事業に参画するボランティア	120人	179人
⑭公民館を場とした子育て支援事業に参画するボランティア人数	延べ120人	延べ144人
⑭◎・東京オリンピック・パラリンピックに係る機運醸成事業の参加者の満足度 ・スポーツサポーター養成講座の実施	70%	76.5%
	3回	3回
⑭スポーツライフセミナー参加者の満足度	80%	99.7%
⑮兵庫教育大学教員による講演等	年6回	年7回
⑮兵庫大学への講師派遣数	年4回	年4回
⑮高齢者大学での広報の実施	全12公民館	全12公民館

■主な取組

⑭ー◆公民館等を活用した地域の拠点づくりの推進

- ・地域人材育成事業（地域活動を推進するリーダーや各種地域ボランティアの養成事業の推進）を実施し、179人が参画した。
- ・子育て支援事業を全公民館で実施し、ボランティア144人が参画した。

⑭ー◆地域における身近なスポーツ環境の整備

◎機運醸成事業参加者による満足度は、76.5%であった。また、スポーツサポーター養成講座を3回実施し、28名が加古川市スポーツサポーターバンクに登録となった。

- ・スポーツライフセミナー参加者の満足度は、99.7%と高い評価であり、アンケートにおいてもスポーツに対して関心を寄せる意見が多く、きっかけづくりに寄与した。

⑮ー◆地域・大学等の連携による特色ある取組の支援

- ・兵庫教育大学教員による講演等を7回実施した。
- ・兵庫大学への講師派遣を年4回実施できた。

⑮ー◆生涯を通じて大学等で学べる教育環境の整備

- ・全公民館の高齢者大学にて、いなみ野学園の宣伝及びパンフレットの配布を行った。

◎：最重要取組事項

<参考>重点目標評価、基本的方向評価の推移

基本的方向		H28	H29	H30	H31	H32
重点目標						
1	地域総がかりの教育	—	A	A	—	—
	①学校園・家庭・地域の連携・協力を強化し、社会全体の教育力を向上させる	A	A	A	—	—
	②家族の絆を深め、家庭の教育力の向上を図る	A	B	B	—	—
2	「生きる力」の育成	—	B	B	—	—
	③幼児期における質の高い就学前教育を推進する	A	B	A	—	—
	④「確かな学力」を培う	B	A	B	—	—
	⑤「豊かな心」を育てる	B	B	A	—	—
	⑥「健やかな体」を養う	B	A	B	—	—
	⑦社会的・職業的自立に向け、必要な能力を育成するキャリア教育の推進を図る	B	B	B	—	—
	⑧特別な支援や配慮を要する子どもへの支援の充実を図る	B	B	A	—	—
	⑨心の通い合った生徒指導の充実を図る	B	B	B	—	—
3	信頼される教育の環境	—	B	B	—	—
	⑩教職員を支える学校園の組織力の充実を図る	A	B	B	—	—
	⑪教職員の資質能力の向上を図る	B	B	B	—	—
	⑫安全・安心で、質の高い教育を支える環境を整備する	B	B	B	—	—
	⑬教育委員会の機能の充実を図る	A	B	B	—	—
4	学びが生かせるまちづくり	—	B	B	—	—
	⑭生涯学習の推進と学習成果を生かす地域をつくる	B	B	B	—	—
	⑮地域と大学等の連携を通じた教育環境を整備する	B	B	B	—	—
	重点目標評価Aの合計	5	3	4	—	—
	重点目標評価Bの合計	10	12	11	—	—

※基本的方向の評価については、平成29年度から実施

■評価基準

基本的方向評価	年度評価
A：期待を上回る	A：大いに成果あり
B：期待どおり	B：成果あり
C：期待を下回る	C：工夫改善が必要
	D：事業の休廃止も含め、再考の余地有り

4 学識経験者による意見

(1) 渡邊隆信（神戸大学 国際人間科学部 教授）による意見

「平成 30 年度加古川市教育委員会点検・評価」に関して、かこがわ教育ビジョンに定める 15 の重点目標に対応した「教育アクションプラン 2018 管理表」、「最重要取組事項に係る事務事業評価シート（加古川市教育委員会事務事業評価シート＜平成 30 年度実施事業＞）」、「基本的方向の点検・評価」に基づき、教育委員会の実施事業の管理及び執行の状況の点検及び評価を検証した。以下では、最重要取組事項に関連する 13 の実施事業とその他の関連事業・実施内容について所見を述べた上で、最後に総合評価を行いたい。

1 地域総がかりの教育	
① 学校園・家庭・地域の連携・協力を強化し、社会全体の教育力を向上させる	<p>◎知・徳・体における校種間連携カリキュラムの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度から積み重ねてきた各中学校区（ユニット）の特色ある取組を基盤に、平成30年度はすべてのユニットにおいて「知・徳・体」の中から1つの分野で就学前から義務教育終了まで継続、一貫した系統的なカリキュラムを作成することができた意義は大きい。 ・今後は作成したカリキュラムを各学校園の実践の中で運用し、その成果を検証しながら改善していただきたい。 <p>◎公民館長、地域コーディネーター参加の地域協働推進部会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべてのユニットの地域協働推進部会において、めざす子ども像の共有など、学校園・家庭・地域の協働による活動の充実に向けて協議が行われたことは評価できる。 ・各ユニットで開催されている地域協働推進部会の現状と課題について、相互に情報共有する機会を設けることで、各地域協働推進部会の機能強化につなげていただきたい。 <p>◎児童クラブ教室整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童クラブ潜在需要人数が増加する中、入所希望児童数が多い小学校区を中心に児童クラブを増設することにより、待機児童の解消、全小学校における高学年の受入れが達成できたことは非常に評価できる。

	<ul style="list-style-type: none"> ・児童クラブの量的な充実と同時に、より一層の質的な充実が求められる。今後も支援員向けの研修会を定期的に開催し、支援員の一層の資質向上に努めていただきたい。 <p>◎放課後子ども教室事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度比で、事業実施回数は約1.3倍（418回→536回）、ボランティア数は約1.2倍（208人→259人）、実施校区数は1.4倍（15校区→21校区）と着実に増加していることは評価できる。 ・平成31年度には全小学校区で事業を実施することが目指されているため、幅広い世代のボランティアの確保に努めるとともに、子どもとともに学ぶ学習やスポーツ・文化活動等の内容のより一層の充実を図っていただきたい。 <p>○その他の関連事業・実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少年補導事業及び青少年健全育成事業に関しては、着実な活動がなされている。子ども達の家庭環境が多様化・複雑化する中、今後も青少年関係団体・機関との連携を強化することを通して、地域総がかりで子ども達を育てていただきたい。
<p>② 家族の絆を深め、家庭の教育力の向上を図る</p>	<p>○関連事業・実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの教育の基盤は家庭にある。子育て中の保護者等に対して様々な子育て支援事業を展開している点は非常に評価できる。 ・現代社会において家庭の在り方が多様化するなか、効果的な子育て支援事業を進めるためには、家庭の多様性に対応した内容や方法の改善が一層求められる。 ・中学校へのスクールソーシャルワーカーの配置が2校（28年度）→5校（29年度）→8校（30年度）と完了したことは評価できる。今後、学校・家庭・地域・各種関係機関のより緊密な連携が図られることを期待したい。
<p>2 「生きる力」の育成</p>	
<p>③ 幼児期における質の高い就学前教育を推進する</p>	<p>○関連事業・実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に沿って、ニーズの増加に応じた就学前教育の提供体制が確保されている点は評価できる。 ・「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」（10の姿）は、

	<p>就学前教育と小学校教育の円滑な接続のための共有項目であるので、市立幼稚園・認定こども園と同時に小学校の教員にも理解を深めてもらうことが必要であろう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい保育の計画的な実施により、保護者の教育力向上を図ることは意義が大きいので、今後も一層の事業推進を期待したい。
<p>④ 「確かな学力」を培う</p>	<p>◎未来を拓く学び推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全市をあげて「主体的・対話的で深い学び」による授業改善を行い、児童生徒の「わかる学力」（未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等）を育成することは、非常に意義が大きい。各学校と教育委員会が一体となって、その実現に向けて努力していただきたい。 ・習得・活用・探究の指導方法を改善した学校の割合が、小学校（89.3%）に対して中学校・養護学校（75.0%）となっている。特に中学校と養護学校での指導方法の改善が遅れている原因を分析するとともに、その解決策を検討していただきたい。 <p>◎英語活動支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化が進展するなか、英語を通したコミュニケーション能力の向上がこれまで以上に求められている。学校園へのALT（外国語指導助手）の派遣により、子ども達が生きた英語に触れ、コミュニケーション能力の育成につながっていることは評価できる。 ・新学習指導要領において小学校での外国語活動・教育が強化されるなか、今後も本事業を継続・拡充し、就学前から中学校に至るまでALTの配置をより充実したものにすることが期待される。 ・ALT派遣時間の増加と同時に、ALTと教員との連携による効果的な授業づくりの開発も一層進めていただきたい。 <p>○その他の関連事業・実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査の結果を踏まえて、学習状況や生活習慣の関係等の分析結果を保護者や児童生徒にわかりやすく伝えることが重要である。特に児童生徒に対して授業等で説明する機会を確保することが全学校に求められる。

	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が主体的に学校内外で多様な読書経験を積むことができるよう一層の工夫をお願いしたい。
<p>⑤ 「豊かな心」を育てる</p>	<p>◎人権教育の充実に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自分にはよいところがある」と感じている児童生徒の割合が、75.1%（28年度）→76.2%（29年度）→小89.1%、中・養81.7%（30年度）と大きくなっている点は評価できる。今後更なる上昇を期待したい。 ・いのちを大切にすゝる気持ちや他人を思いやる心を育むことは人権教育の第一の課題である。各校における人権教育を更に充実させることにより、自他の生を尊ぶ児童生徒の育成を図っていただきたい。 <p>◎心の絆プロジェクト事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「心の絆宣言」をもとに、児童会・生徒会を中心に自主的な心の絆を深める活動を推進していくことは、子ども達の望ましい人間関係、居場所、集団作りにとって極めて重要である。各校の実態に合わせた取組が今後も求められる。 <p>○その他の関連事業・実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の小学校に続いて、平成31年度には中学校で「特別の教科 道徳」が全面実施された。引き続き各学校において、P D C Aサイクルによる計画的な道徳授業の改善を行っていただきたい。 ・小学校時代からスマートフォン等の情報機器を使用する子どもの割合が増えている。小学生を対象にした情報モラル教室、サイバー犯罪防犯教室が全小学校で実施されたことは評価できる。これまで以上に保護者と連携を取りながら、情報モラル教育を推進していただきたい。
<p>⑥ 「健やかな体」を養う</p>	<p>○関連事業・実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果を踏まえた改善の実施率が90%（29年度）→75%（30年度）と減少している。その要因を丁寧に分析し、実態に応じた改善案を検討し、実行していただきたい。 ・基本的な生活習慣の確立を図る上で、バランスのよい朝食をとることは大事な要素である。毎日朝食を食べる児童生徒の割合が85.6%で全国（84.8%）、県（83.9%）を上回るものの、決して十分な数値とは言えない。家庭と連携し

	ながら改善策を検討していただきたい。
⑦ 社会的・職業的自立に向け、必要な能力を育成するキャリア教育の推進を図る	<p>○関連事業・実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現代社会において将来の夢や目標を持つことは、児童生徒にとって必ずしも容易なことではない。学校教育でのキャリア教育はもとより、家庭や地域社会での様々な経験や出会いを通して、将来の夢や目標を持てる児童生徒の割合が増えることを期待したい。
⑧ 特別な支援や配慮を要する子どもへの支援の充実を図る	<p>◎個別の教育支援計画等の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を必要とする児童生徒に対するきめ細かな教育が求められるなか、すべての対象幼児・児童・生徒に対して個別の教育支援計画等を作成し活用している点は評価できる。 ・今後、個別の教育支援計画等については、保護者の意見や希望により一層配慮しながら、効果的な活用方法を検討していただきたい。 <p>○その他の関連事業・実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒が増加するなか、障がいの状態や人数により十分な支援が行き届かないケースがあると思われる。補助指導員の増員を図るなどより充実した人員配置をお願いしたい。 ・外国人児童生徒に対しては、今後も学校外の機関（加古川市国際交流協会等）と連携を図りながら、個々の児童生徒の能力や家庭環境に応じて可能な限り丁寧な日本語指導等を行っていただきたい。
⑨ 心の通い合った生徒指導の充実を図る	<p>◎学校生活適応推進事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学校生活に関するアンケート」及び「心の相談アンケート」は、いじめや不登校、問題行動の未然防止や早期発見・早期対応のための貴重な情報源であるので、引き続き調査データの蓄積と効果的な活用をお願いしたい。 ・児童生徒による記述内容の確認にあたっては、複数の教員の目でチェックすることにより要支援児童生徒を確実に把握し、未然防止、早期発見・早期対応を心掛けていただきたい。

	<p>○その他の関連事業・実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校不適応児童生徒に対する指導においては、学校、家庭、地域、関係機関との連携が不可欠である。今後も一層の組織的な協働を期待したい。非常に多くの相談及び支援件数に余裕をもって対応できるだけの数のメンタルサポーターや相談員を確保することも重要であろう。
<p>3 信頼される教育の環境</p>	
<p>⑩ 教職員を支える学校園の組織力の充実を図る</p>	<p>○関連事業・実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校園評価のホームページによる公表率が50.9%（29年度）→59%（30年度）と徐々に上昇している。未公表の学校園に関しては公表が進まない要因を検討しながら、改善に努めていただきたい。 ・教職員の働き方改革が叫ばれる中、教職員が心身ともに健康でゆとりをもって業務に従事することがひるがえって教育成果にもつながる。「教職員の勤務時間適正化新対策プラン」を参考にしながら、各校の実態に応じた取組を継続していただきたい。
<p>⑪ 教職員の資質能力の向上を図る</p>	<p>○関連事業・実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校園からの要請を受けての指導主事による訪問指導は年127回と目標値（100回）を超えて実施されており、授業力の向上に寄与していると思われる。 ・経験年数や役職に応じた系統的な研修が企画、実施され、受講生の満足度も概ね高いことは評価できる。 ・教育委員会が主催する各種の研修講座と併せて、県教育委員会や大学が主催する研修講座、各学校園でのOJTによる研修や学校外での自主的な研究活動等、様々な機会を通じて、より一層の資質能力の向上が図られるよう条件整備に努めていただきたい。
<p>⑫ 安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備する</p>	<p>◎学校園施設長寿化計画策定事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法第12条に定める点検と老朽化状況調査の全学校園での実施を、目標年度より1年早く完了できたことは評価できる。 ・安心安全で、教育効果の期待できる学校園施設の実現に向けて引き続き計画策定を進めていただきたい。

	<p>◎中学校給食準備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内全12中学校での給食実施に向けて、学校給食センター2カ所の新設準備と各校の配膳室の整備が着実に進んでいることは評価できる。 ・全中学校での給食の完全実施が実現するよう、学校現場での研修を含め、引き続き計画的に準備を進めていただきたい。 <p>○その他の関連事業・実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入初年度ということもあり、情報セキュリティに関する各学校の自己点検実施率が目標値（90%）に対して51.2%と低かった。 ・インターネットが普及した今日、ホームページから学校園の最新の情報を得ることを期待する保護者や地域住民は多い。ホームページの更新が滞っている学校園については、その要因を分析し改善に努めていただきたい。
<p>⑬ 教育委員会の機能の充実を図る</p>	<p>○関連事業・実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員による学校園訪問は、学校現場の現状と課題、地域・保護者の願いやニーズを肌で感じ理解するための格好の機会である。訪問で気づいた事柄を学校園に伝えるとともに、訪問で得られた情報は教育委員会での様々な審議に役立てていただきたい。 ・平成27年度からは、市長が招集する「総合教育会議」が開催され、教育委員会との協議を重ねる中で大綱が策定された。今後も、市長と教育委員会が一層の連携を進め、加古川市の教育が更に発展・充実していくことが期待される。
<p>4 学びが生かせるまちづくり</p>	
<p>⑭ 生涯学習の推進と学習成果を生かす地域をつくる</p>	<p>◎オリンピック・パラリンピックスポーツ推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において「ホストタウン」の認定を受けたことは、スポーツに対する市民の関心を高め、スポーツ参画人口を拡大する好機といえる。 ・目標とするスポーツサポーター養成人数（90人）を達成できるよう引き続き関係諸機関の努力を期待したい。

	<p>○その他の関連事業・実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現代社会におけるメディア環境の変化に対応して、図書館で電子図書が目標値（年間200点）の2倍を収集できたことは評価できる。引き続き多様な図書・資料を収集するとともに、市民が電子図書をより気軽に活用できるようなサポートも検討していただきたい。 ・人権教育等の社会的課題に対応した学習機会が着実に積み重ねられていることは評価できる。引き続き市民の意見を取り入れながら効果的な事業を実施していただきたい。
<p>⑮ 地域と大学等の連携を通じた教育環境を整備する</p>	<p>○関連事業・実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学との連携により、研修会等への講師招聘、自然学校への指導補助員の配置がスムーズに行われている点は評価できる。 ・全公民館で、社会人の受け入れを行っている大学や「兵庫県いなみ野学園」の広報を行っていることは、誰もが生涯を通して楽しみながら学ぶ機会を得ることにつながっていると思われる。今後も様々なルートで市民への広報に努めていただきたい。

<総合評価>

平成 30 年度における加古川市教育委員会の教育施策の管理と執行は、平成 28 年 3 月策定の第 2 期「かこがわ教育ビジョン」（加古川市教育振興基本計画）に基づき、適切に実施されている。個々の事業等は具体的な成果指標を掲げ、計画的かつ効果的に実施されており、目標達成に向けた着実な取組がなされていると言える。

評価にあたっては、個々の取組に関する「個別評価」、それらを重点項目毎に総合的に評価した「重点目標評価」、そして重点目標評価を総合した「基本的方向の点検・評価」と、3 段階の評価が体系的かつ合理的になされており、それぞれの評価結果も概ね妥当である。それぞれの立場で事業推進にご尽力いただいている関係各位に心から敬意を表したい。

その上で、今回、教育委員会事務局における実施事業の点検・評価に係る各種の資料を拝見して感じた、評価できる点と今後改善を要すべき点について述べたい。

評価できる点として第一に指摘したいのは、最重要取組事項の見直しと精選・重点化が行われている点である。平成 29 年度に 15 あった最重要取組事項のうち、30 年度には 5 事業が対象から外れた一方、3 事業が新規採択され、結果的に 13 に絞って重点的に事業が実施された。社会の変化や教育の実態に応じて、各年度で最重要取組事項を柔軟に見直し精選・重点化することは、限られた財源を有効に活用する上で重要であると思われる。

第二に、点検・評価の実施方法に改善が見られた点も評価できる。具体的には、「教育アクションプラン 2018 管理表」及び「最重要取組事項に係る事務事業評価シート（加古川市教育委員会事務局事業評価シート＜平成 30 年度実施事業＞）」において、必要に応じて事業成果のデータが小・中・養の学校ごとに精緻に記載された。また、「基本的方向の点検・評価」における評価指標がより丁寧に細かく記載された。加えて、昨年度と同様に、「重点目標評価、基本的方向評価の推移」が参考資料として報告書末尾に記載された。それにより、平成 30 年度の点検・評価の結果を第 2 期教育ビジョン期間（平成 28～32 年度）全体の評価の中に位置付けることが容易になっている。

一方で、改善を要すると思われるのは、「最重要取組事項に係る事務事業評価シート（加古川市教育委員会事務局事業評価シート＜平成 30 年度実施事業＞）」における「成果指標」である。例えば、「心の絆プロジェクト事業」では、事業の目的と成果指標とがうまく対応していないと思われる。また、「知・徳・体における校種間連携カリキュラムの作成」の事業では、成果指標とその分析結果との対応関係が不明確である。事業の目的や内容に合致した最善の成果指標は何か、また、成果指標に基づく数値から導くことのできる分析結果は何か、今後も引き続き検討していただきたい。